

CDP 水セキュリティ レポート 2021:日本版

運用資産総額110兆米ドルに達する590の機関投資家を代表して

目次

CDP 水セキュリティ グローバルディレクターからのメッセージ	4
レポートライターからのメッセージ	5
水セキュリティ Aリスト 2021	6
CDP回答評価	8
CDP 2021 水セキュリティ質問書 日本企業の回答サマリー	10
CDP 2021 水セキュリティ質問書 日本企業の回答	12
CDP水セキュリティレポート2021によせて	20
Appendix	22
- CDP 2021水セキュリティ質問書 日本企業一覧	

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP 2021質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2022 CDP. All rights reserved.

CDP 水セキュリティ グローバルディレクターからのメッセージ



気候の変化により、すでに水ストレスが表れていたこの地球上において、ある場所ではより乾燥し、ある場所ではより湿潤な状態となり、洪水、干ばつ、異常気象がいままでになく頻発、流行、長期化しています。

ビジネスで成功するためには、ほとんどすべてのセクターの企業が、生産と消費を水資源の枯渇から切り離すような、新しい方法を見つけないければなりません。わずかに効率的にする、あるいは協調的に行動するというような段階的な変化では、十分ではありません。ビジネスを変革し、貴重な水資源の保護に取り組む企業は、短期的・長期的なコスト削減、持続可能な収益、より強靱な未来を実現する可能性を秘めています。

気候の変化により、すでに水ストレスが表れていたこの地球上において、ある場所ではより乾燥し、ある場所ではより湿潤な状態となり、洪水、干ばつ、異常気象がいままでになく頻発、流行、長期化しています。さらに、水への配慮はネットゼロ戦略にとって不可欠な要素であり、また昨今のパンデミックに見られるような病気の蔓延を防ぐ第一線として、清潔な水へのアクセスは最優先事項でなければなりません。

食品、アパレル、エネルギー、化学、製薬、鉱業などの業界の企業は、淡水の利用に多大な影響力を持ち、世界の水資源を保護し、進行中の危機や将来の危機に対する回復力を高める上で重要な役割を担います。業務上とるべき行動は明らかです。CDPを通じて開示された情報によると、全世界で水関連リスクがもたらす潜在的な財務インパクトは、これらのリスクを軽減するための投資コストをはるかに上回っています。

一部の企業はこのことを認識し、すでに行動しています。2021年、投資家や購買企業／機関からの要請を受け、3,370以上の企業がCDPを通じて水セキュリティへの取組を開示しました。そのうち400社以上が日本からの開示です。そして、CDP水セキュリティAリストに選定された118社のうち、37社が日本企業でした。日本企業は、水の安全と気候変動の課題に対してレジリエントな未来への道を切り開いています。CDPの分析によると、多くの企業がこの課題に立ち向かい、水に関連するリスクに対応するためにビジネスモデルを再構築しています。取水量ゼロと排水量ゼロを目指す企業の例、水の安全保障とネットゼロという2つの目標に向かって取り組む戦略の例などがあります。

このような変革を行っている企業は、水をビジネスの中心に据え、戦略に完全に組み入れ、水に関する目標に対して最高レベルの説明責任を果たしている企業と言えます。

分析によると、私たちの行動には価値があり、行動を起こさないことにはコストがかかることが示唆されています。包括的で持続可能、かつ責任ある経済を実現することは、21世紀を代表する課題のひとつです。CDPレポートで紹介されている企業の水分野における先進的な取組が広範に採用されれば、私たちはこの課題に対処することができるようになるでしょう。私たちは、すべての投資家と企業にこの取組に参加することを求めています。必要なツールはすべて揃っているのですから、今こそ取りかかる時です。

CDP 水セキュリティ
グローバルディレクター
ケイト・ラム

レポートライターからのメッセージ

KPMGあずさサステナビリティ



気候シナリオ分析を通じて将来的な水災害のリスクをあらためて認識する企業も少なくないと思います。現実に、「水」が企業の財務に与える影響に対する機関投資家の関心は高まっています。

水は人間の健康や福祉のために不可欠であり、持続可能な開発目標(SDGs)の中で「目標6 すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」という水に関連する目標が掲げられているだけでなく、水は他の多くの目標の達成のためにも不可欠です¹。しかし、人口増加や経済成長、消費パターンの変化に伴い、世界の淡水需要は将来的に大きく増加することが見込まれている一方で、気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による淡水利用可能量の減少が懸念される地域があります。気候変動との因果関係を結論付けることは難しいかもしれませんが、昨年にはブラジルや米国が深刻な水不足に見舞われました。その一方で、ドイツ、中国、カナダは大規模な洪水の被害を受けました。「持続可能な開発のための世界経済人会議」(WBCSD)のCEOであるPeter Bakker氏の言葉を借りれば、地球は「水」という言葉で叫び声を上げている("The planet is screaming at us, and the language it uses is water.")²と言えます。

淡水資源は、多くの企業の生産活動や調達する原材料の生産に不可欠であることから、淡水資源の需給ギャップの拡大が企業の収益に影響を与えることは確実です。また、豪雨や洪水は、企業の生産設備に直接的な被害を与えるだけでなく、サプライチェーンや物流網の寸断を通じ、生産活動に間接的な影響を与えます。気候シナリオ分析を通じて将来的な水災害のリスクをあらためて認識する企業も少なくないと思います。現実に、「水」が企業の財務に与える影響に対する機関投資家の関心は高まっています。

しかし、CDP水セキュリティが立ち上げられるまで、投資家等のステークホルダーが企業の水リスクやそれに対する対応を理解するための手段は非常に限られていました。現在、CDP水セキュリティを通じて収集された情報は、機関投資家が個々の企業の水リスクや水に関連する機会を理解する上で大変貴重なものとなっています。グローバルのCDP水セキュリティプログラムの調査は今年で12回目、日本企業を対象にした調査は今回が8回目となります。過去7回の調査に引き続き、KPMGとして日本における調査に貢献できたことを非常に光栄に思います。

今回、質問書を送付した361社のうち223社(62%)から回答が得られました。また、質問書に対する自主的な回答は6社から得られています。

企業がどのようにリスクを評価すべきか、特定されたリスクに対してどのような対応を行い、どのような情報を開示すべきかについては、まだ議論の途上にあります。同様に、機関投資家が開示された情報をどのように分析し、企業に対するエンゲージメントをどのように行っていくべきかについての議論も始まったばかりと言えます。CDP水セキュリティ質問書に回答することは、投資家に対して有用な情報を開示するという意味だけでなく、世界における議論の進展を把握し、どのように対応すべきかを議論するにあたっても有用であると考えます。

KPMGは、世界的なネットワークを通じ、高度な専門性や幅広い経験に基づき、水リスクや気候変動リスクをはじめとする社会課題に企業が対応することを支援しています。私たちは、KPMGの日本におけるサステナビリティプラクティスとして、今後も、CDP水セキュリティをサポートしながら、日本企業の皆さまの水に関するリスク評価、方針・戦略・目標の策定と実行、報告における支援を提供してまいります。

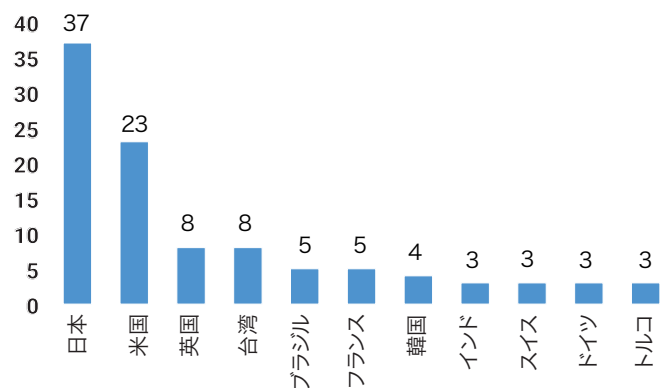
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
代表取締役
斎藤 和彦

1 UN Environment (2019) Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People.

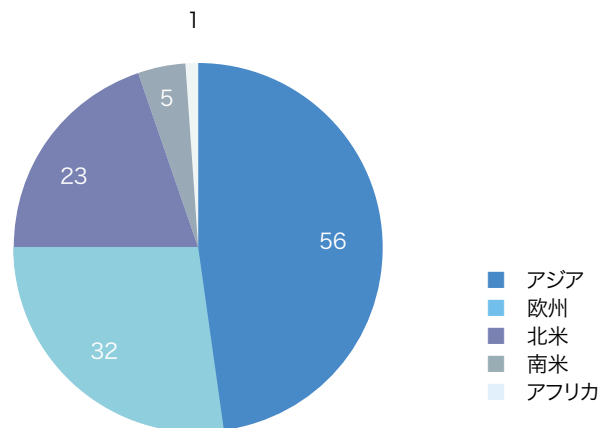
2 WBCSD (2018) CEO Guide to Water.

水セキュリティ Aリスト 2021

Aリスト国別企業数(上位11カ国)



Aリスト地域別企業数



企業	
アパレルセクター	
Kering	France
VF Corporation	USA
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター	
小野薬品工業	Japan
中外製薬	Japan
AstraZeneca	UK
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USA
SANOFI	France
食品・飲料・農業関連セクター	
アサヒグループホールディングス	Japan
カゴメ	Japan
キッコーマン	Japan
キリンホールディングス	Japan
サントリー食品インターナショナル	Japan
日本たばこ産業	Japan
不二製油グループ本社	Japan
明治ホールディングス	Japan
Altria Group, Inc.	USA
Anheuser Busch InBev	Belgium
Carlsberg Breweries A/S	Denmark
Coca-Cola Europacific Partners	UK
Coca-Cola HBC AG	Switzerland
Danone	France
Diageo Plc	UK
General Mills Inc.	USA
Heineken NV	Netherlands

企業	
Ingredion Incorporated	USA
Marfrig Global Foods S/A	Brazil
Philip Morris International	USA
Swire Coca-Cola Limited	China
The Coca-Cola Company	USA
化石燃料セクター	
Formosa Petrochemical	Taiwan, Greater China
ホスピタリティセクター	
Caesars Entertainment	USA
City Developments Limited	Singapore
Las Vegas Sands Corporation	USA
インフラ関連セクター	
大阪ガス	Japan
積水化学工業	Japan
Companhia Energetica Minas Gerais - CEMIG	Brazil
Naturgy Energy Group SA	Spain
Schnitzer Steel Industries, Inc.	USA
TEKFEN HOLDING A.Ş.	Turkey
製造セクター	
LIXILグループ	Japan
TDK	Japan
アイシン精機	Japan
クボタ	Japan
小松製作所	Japan
セイコーエプソン	Japan
ソニーグループ	Japan
デンソー	Japan

企業	
東京エレクトロン	Japan
トヨタ自動車	Japan
ナブテスコ	Japan
日産自動車	Japan
富士フイルムホールディングス	Japan
ブリヂストン	Japan
ローム	Japan
Brembo SpA	Italy
CNH Industrial NV	UK
Delta Electronics, Inc.	Taiwan, Greater China
DS Smith Plc	UK
Electrolux	Sweden
Ford Motor Company	USA
GEA Group AG	Germany
General Motors Company	USA
Hewlett Packard Enterprise Company	USA
HP Inc	USA
Intel Corporation	USA
Kia Motors Corp	Republic of Korea
Klabin S/A	Brazil
KORDSA TEKNİK TEKSTİL A.Ş.	Turkey
Lenovo Group	China
LG Innotek	Republic of Korea
Mahindra & Mahindra	India
Metsä Board Corporation	Finland
Mondi PLC	UK
Samsung Electronics	Republic of Korea
Stanley Black & Decker, Inc.	USA
Taiwan Semiconductor Manufacturing	Taiwan, Greater China
Tessy Plastics	USA
United Microelectronics	Taiwan, Greater China
Volkswagen AG	Germany
素材セクター	
花王	Japan
住友化学	Japan
東レ	Japan
日産化学	Japan

企業	
三菱ケミカルホールディングス	Japan
ライオン	Japan
Ambuja Cements	India
Braskem S/A	Brazil
Colgate Palmolive Company	USA
ETİ SODA A.Ş.	Turkey
FIRMENICH SA	Switzerland
Formosa Chemicals & Fibre Corporation	Taiwan, Greater China
Formosa Plastics Corp	Taiwan, Greater China
Givaudan SA	Switzerland
Harmony Gold Mining Co Ltd	South Africa
International Flavors & Fragrances Inc.	USA
Koninklijke DSM	Netherlands
Lenzing AG	Austria
Linde PLC	USA
L'Oréal	France
Nan Ya Plastics	Taiwan, Greater China
Owens Corning	USA
POSCO	Republic of Korea
PTT Global Chemical	Thailand
Symrise AG	Germany
Unilever plc	UK
Verescence	France
発電セクター	
Centrais Eletricas Brasileiras S/A (ELETROBRAS)	Brazil
小売セクター	
丸紅	Japan
J Sainsbury Plc	UK
Jerónimo Martins SGPS SA	Portugal
サービスセクター	
日本電気	Japan
日立製作所	Japan
富士通	Japan
ASE Technology Holding Co., Ltd.	Taiwan, Greater China
Ecolab Inc.	USA
Microsoft Corporation	USA
Tech Mahindra	India

2021トリプルA企業



花王は、「Sustainability as the Only Path」をビジョンに掲げ、中期経営計画「K25」を推進しています。また、その達成に向けて、ESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」を展開し、事業と一体化したESG（環境、社会、ガバナンス）活動を推し進めています。2003年以来、CDPに参加することで、

社会や投資家の期待を的確に把握し、理解を深め、活動を進化させることができています。

2021年は、「気候変動」においては、「2040カーボンゼロ、2050カーボンネガティブをめざす」という長期目標を設定・公表し、新たな「脱炭素」目標を設定開示しました。自社のオペレーションのみならず、バリューチェーン全体でCO₂排出をいかに低減していくかに取り組むのはもちろんのこと、CO₂をリサイクルして原料にする技術開発にも挑戦していきます。

「水」に関しては、優れた機能や楽しさ、使いやすさを追求しながらも、お客様の使用段階で水使用が抑えられる提案に、引き続き注力していきます。「森林」については、サプライチェーン全体がサステナブルになることを重要と考え、「サプライチェーンESG推進ガイドライン」を新たに策定し、サプライチェーン全体への働きかけや第三者監査への取り組みを強化しました。

今後も、花王のESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」で掲げている、「脱炭素」「水保全」「責任ある原料調達」といった重点取り組みテーマに一層、取り組んでまいります。CDPの提供するプラットフォームを最大限活用させていただきながら、すべてのステークホルダーと共に、だれ一人取りのこすことのない、こころ豊かな共生世界の実現をめざしてまいります。

花王株式会社

代表取締役 社長執行役員
長谷部 佳宏

KaO

きれいをこころに 未来に



この度は、2年続けてトリプルA企業に選定頂き、心より御礼申し上げます。

不二製油グループは、パーム油、カカオ、大豆を原料に、植物性油脂、業務用チョコレート、大豆加工素材などをグローバルに展開しており、創業当時から「人のために働く」を

グループ共通の価値観とし、未来に向けたサステナブルな植物の食の力で、社会課題の解決に取り組んでいます。

事業の生命線である原料産地においては、森林破壊や生物多様性の損失、人権問題が指摘されており、特にコロナにより、気候危機対策、サプライチェーンの強靱化が喫緊の課題となっています。当社は、かねてよりこうした問題に真摯に向き合い、野心的な2030年サステナブル調達目標を掲げ（パーム油：農園までのトレーサビリティ100%、カカオ：児童労働撤廃、大豆：コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保など）、サプライヤーやNPOと協働で、環境保全や労働環境の改善に取り組んでおります。また、自社グループの生産

においても環境ビジョン2030のもと、CO₂排出量・水の使用量・廃棄物の削減を推進しており、TCFDに賛同し、気候変動リスクと機会への対応、ガバナンスの強化、より充実した情報開示を進めています。

CDPへの回答は、世界の潮流や今後取り組むべき課題を知るために非常に重要であり、サステナブル活動を推進する上で、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションに役立っています。

食料システムの変革という大きなグローバル課題に対し、今後も食でいのちを守るエッセンシャル企業として、未来につながる“おいしさと健康”を創るPlant-Based Food Solutionsを世界に広げ、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

不二製油グループ本社株式会社

代表取締役社長 最高経営責任者（CEO）
酒井 幹夫

不二製油グループ本社株式会社

CDP回答評価

企業の環境パフォーマンス指標を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

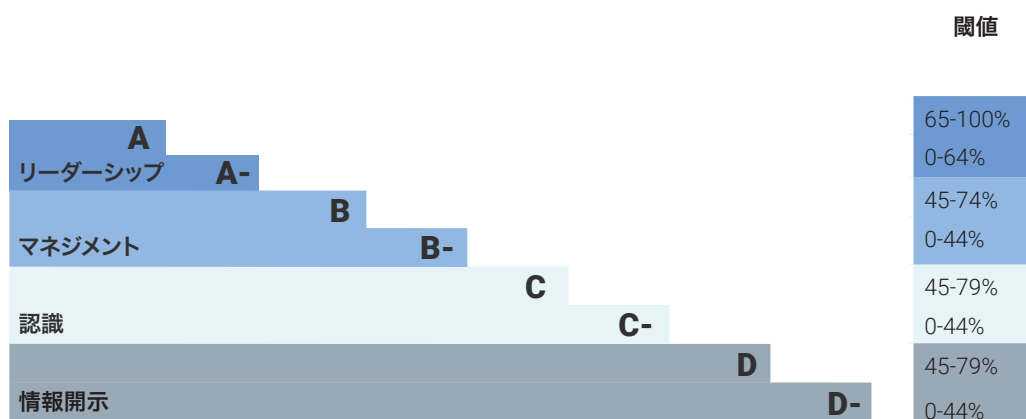
質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント/リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合(ただしリーダーシップレベルを除く)、スコアにマイナスが付きまます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはCとなります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPLレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>



F: CDP水セキュリティ質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。³

3 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP 2021 水セキュリティ質問書 日本企業の回答サマリー

62%

日本企業の回答率
(223/361)

増大する水リスクに備え、水に関連する機会を最大化するとともに、情報開示を充実させることを通じ、投資家の情報ニーズに応えることがますます期待されている。

日本企業を対象にしたCDPの水に関する調査は今回が8回目となる。本調査では、時価総額や業種における水の影響度を基準に選定した日本企業361社を対象に質問書を送付し、223社(回答率62%、親会社による回答は含まない)から回答を得た。また、この361社以外の6社からも質問書に対する自主的な回答を得ている。本報告書では、自主的な回答を行った6社を含めた229社を対象として分析を行った結果を示す。

主な調査結果 日本企業の回答状況

対象の361社のうち223社(62%)が質問書に回答している。回答率は年々増加しているが業種別にみてもいくと課題が浮かび上がってくる。例えば、「発電」と「アパレル」は一般的に水リスクの高い業種と捉えられているが、回答率はそれぞれ、40%、25%と大きく平均回答率を下回る。これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから、こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

バリューチェーンとのエンゲージメント

間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの83%はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。業種間の差異はあるものの、バリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている企業の割合は2019年の76%、2020年の82%から着実に増加している。これは、サプライチェーンにおける水リスクの管理の重要性に対する認識の高まりによるものと考えられる。

リスクと機会の認識

水リスク評価の結果として、直接の操業、バリューチェーン、またはその両方において「ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」が特定された企業は76%であり、昨年から3ポイント増加している。また、水に関連する機会を認識している企業は81%であり、昨年から3ポイント増加している。水リスクに対する認識も水に関連する機会に対する認識も継続的に増加傾向にある。気候シナリオ分析を通じて将来的な水災害のリスクをあらためて認識する企業も少なくないと思われる。

直接の操業におけるリスクへの対応策としては、水効率の改善や水の再生利用、洪水対応計画の策定が多く挙げられており、バリューチェーンにおけるリスクへの対応策としてはサプライヤーの多様化やBCPへの反映を挙げる企業が多い。

ガバナンスと戦略

83%の企業が水に関する方針を策定し、開示している。また、91%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている。いずれの割合も過去2年間にわたって継続的に増加している。また、48%の企業が財務報告(法定開示書類)に水に関する情報を含めていると回答しており、昨年から10ポイント増加している。

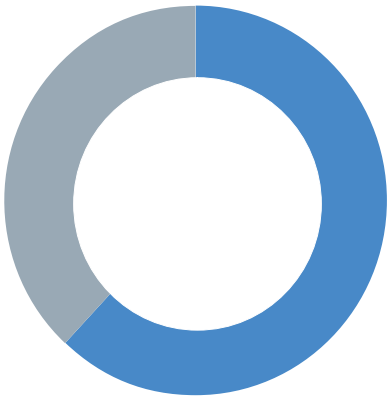
定量的な目標と定性的なゴール

水に関連する定量的な目標も定性的なゴールも設定していないと回答している企業は15社(7%)のみであり、177社(77%)は定量的な目標と定性的なゴールの両方を設定している。定量的な目標に関しては水の使用に関する目標を設定する企業が多い。

結論

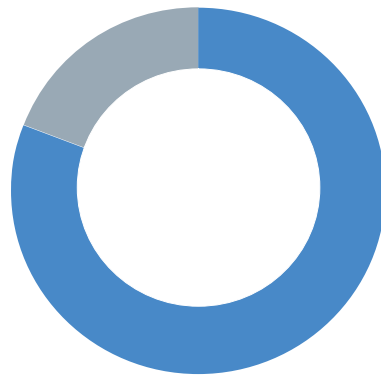
近年、干ばつや洪水等の水に関連する事象は増加傾向にあり、世界の年間被害総額も将来的に上昇すると予測されている。さらに、人口増加や経済成長、消費パターンの変化に伴い、世界の淡水需要は将来的に大きく増加することが見込まれている一方で、気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による淡水利用可能量の減少が懸念される地域がある。機関投資家は、どのような業種の企業が水リスクをどうとらえており、またそれが財務にどのように影響を与えうるかについて関心を向け始めている。今回の調査からは、日本企業の水リスクの認識やそれに対する管理や情報開示の水準が次第に高まっていることが明らかになった。また、回答率の堅調な増加とAリスト企業の多さは、日本企業が、水リスクを直視するとともに水に関連する機会を認識し、先手を打った対応を行おうとしていることを示唆するものであると言える。しかし、その一方で、投資家の情報ニーズに十分に答えられていない業種も見られる。

企業は、バリューチェーン全体を対象としたより詳細な水リスク評価、事業所が立地する地域の特性を考慮した目標設定、バリューチェーンパートナーとのエンゲージメント、内部ウォータープライシングの活用、製品の製造やサービスを通じた水に関連する社会課題の解決への貢献の模索などの取組を通じ、増大する水リスクに備え、水に関連する機会を最大化するとともに、情報開示を充実させることを通じ、投資家の情報ニーズに応えることがますます期待されている。



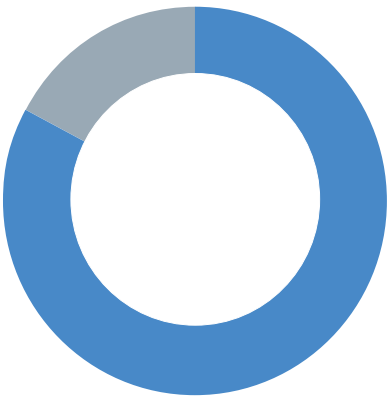
62%

日本企業の回答率
(223/361)



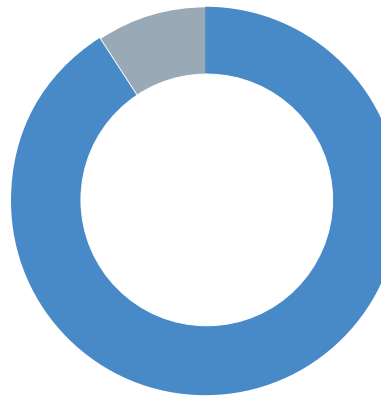
81%

ビジネスに実質的な
インパクトを与える
可能性のある
水関連機会が特定
された企業の割合
(185/229)



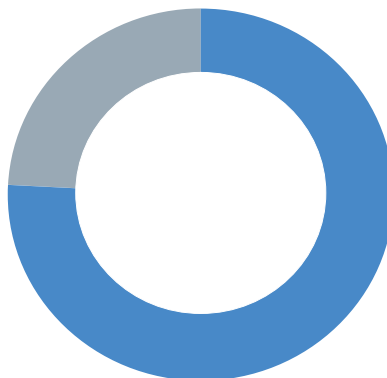
83%

バリューチェーンとの
エンゲージメントを
行っている企業の
割合(166/200)



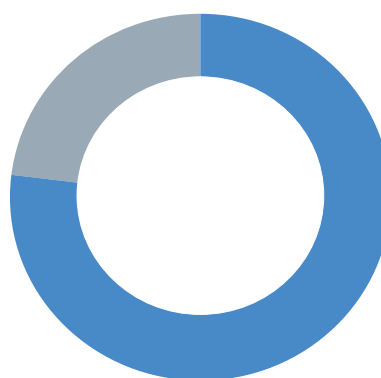
91%

水に関する課題に
ついて取締役会
レベルで監督を
行っている企業の
割合(209/229)



76%

ビジネスに実質的な
インパクトを与える
可能性のある
水関連リスクが
特定された企業の
割合(173/229)



77%

水に関する定
量的な目標と
定性的なゴール
の両方を設定して
いる企業の割合
(177/229)

CDP 2021 水セキュリティ質問書 日本企業の回答

Table 1. CDP水セキュリティ質問書 2021に対する回答 (業種別)

業種	母数	回答数	回答率
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	29	18	62%
食品・飲料・農業関連	30	211	70%
化石燃料	5	4	80%
ホスピタリティ	7	2	29%
インフラ関連	26	7	27%
製造	126	97	77%
素材	63	48	76%
発電	10	4	40%
小売	42	12	29%
サービス	10	7	70%
輸送サービス	4	1	25%
アパレル	9	2	22%

Table 2. 水リスク評価方法(複数選択可)

評価方法	直接の操業	サプライチェーン	その他のバリューチェーン
水リスク評価ツール	162	99	37
エンタープライズリスクマネジメント	61	48	19
国際的な手法	61	43	21
データベース	83	45	19
その他	105	91	40

回答状況

日本企業の回答率は62%

対象の361社のうち223社(62%)が質問書に回答している。また、質問書に対する自主的な回答は6社から得られている。

業種による情報開示の温度差は大きい

一般的に水リスクが高いと考えられている、「食品・飲料・農業関連」、「化石燃料」、「素材」(化学や金属・鉱山を含む)、「発電」、「アパレル」の5業種に関しては、「食品・飲料・農業関連」、「化石燃料」、「素材」の回答率がそれぞれ70%、80%、76%と高いのに対して、「発電」と「アパレル」の回答率はそれぞれ、40%、25%と大きく平均回答率を下回る(Table 1)。これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから(Box 1参照)、こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

以降では、特に言及がない限り、自主的な回答を行った6社を含めた229社を対象として分析を行った結果を示す。なお、業種の観点からの分析は、一定数の企業からの回答が得られた「バイオ技術・ヘルスケア・製薬」、「食品・飲料・農業関連」、「製造」、「素材」について行う。

水の重要性

多くの企業が直接的・間接的な淡水の利用可能性について重要と考えている

十分の量の良好な品質の淡水が利用できることが重要である(VitalまたはImportant)と回答している日本企業の割合は、直接的な使用の場合は86%、間接的な使用の場合は80%であり、多くの企業は直接的・間接的な淡水の利用可能性について重要と考えている。

バリューチェーンとのエンゲージメント

バリューチェーンとのエンゲージメントを行っている企業は83%

間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの83%はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っており、2019年の76%、2020年の82%から着実に増加している。これは、サプライヤーを含むバリューチェーンパートナーにおける水リスクの管理の重要性に対する認識の高まりによるものと考えられる。内訳としては、サプライヤーおよびサプライヤー以外のバリューチェーンパートナーとエンゲージメントを行っている企業が31%、サプライヤーのみとエンゲージメントを行っている企業が38%、サプライヤー以外のバリューチェーンパートナーのみとエンゲージメントを行っている企業が15%であった。

業種でみれば、「製造」の89%、「バイオ技術・ヘルスケア・製薬」の88%、「食品・飲料・農業関連」の84%、「素材」の77%がバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。バリューチェーンの中でも特にサプライヤーとのエンゲージメントを行っている企業が多く、自社のガイドラインへの順守を求めたり、水の使用量や水リスクに関して報告を求めたりしている企業が多いが、サプライヤー以外のステークホルダーと積極的なエンゲージメントを行っている企業もある。

例えば、**コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスグループ**は、水は地域性の高い資源であるとの考えから、工場での水資源管理だけでなく、地域との連携を強化しており、現在17工場中16工場におい

て、各地域の行政と水源保全に関する協定を締結している。また、工場で製品を製造する際に使用した水と同等量の水を自然に還元することを目的として、「水源涵養率200%維持」をKPIとして掲げ、2020年時点においては364%を達成している(Box 2参照)。

モニタリング

10%の企業は処理方法別の排水量をモニタリングできていない

直接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうち76%はすべての事業所において定期的に取水量をモニタリングしており、取水量をまったくモニタリングしていない企業は皆無である(Figure 1)。また、すべての事業所において水源別の取水量を把握している企業の割合は、2019年が63%、2020年が69%、2021年が73%と、着実に増加している。水不足のリスクは、個々の事業所がどの水源の水をどれだけ取水しているかによって大きく異なりうることを認識し、取水している水の総量だけでなく、水源別の取水量まで把握する企業が増えていると考えられる。

すべての事業所において定期的に排水量をモニタリングしている企業は62%であり、排水量をまったくモニタリングしていないと回答した企業はほぼない。しかし、10%の企業は処理方法別の排水量をモニタリングできていない。

水ストレスの高い地域で取水している日本企業は62%

ほぼすべての企業(97%)は、水ストレスの高い地域における取水の有無を認識しており、水ストレスの高い地域における取水があると回答した企業は62%、水ストレスの高い地域における取水がないと回答した企業は35%であった。水ストレスの高い地域での取水量がグループ全体の取水量に占める割合に関しては、「1%未満」が23%(31社)、「1~10%」が50%(66社)、「11~25%」が17%(23社)であった(Figure 2)。水ストレスの高い地域での取水量が昨年比「減った」と回答した企業の割合は23%であり、「増えた」と回答した企業の割合(11%)を上回った。

水リスク評価

91%の企業は水リスクを評価している

91%の企業は水リスクを評価している。そのうちのすべての企業は直接の操業における水リスクを評価している一方で、サプライチェーンにおける水リスク評価を実施している企業は82%、その他のバリューチェーンにおける水リスク評価を行っている企業は37%にとどまる(Figure 3)。水リスク評価の実施頻度としては年に1回という企業が最も多い。

水リスク評価ツールを利用する企業が多い

直接の操業における水リスクの評価においては、水リスク評価ツールを利用する企業が多く(Table 2)、その中でも、WRI Aqueduct(152社)とWWF Water Risk Filter(47社)の利用が多い。直接の操業について水リスク評価を実施している企業の67%(139社)は複数のリスク評価手法を利用しており、特にWRI Aqueductを利用している企業の80%は、他の評価手法も利用している。WRI AqueductやWWF Water Risk Filterといった水リスク評価ツールを用いるだけでは、事業所が立地する地域の固有の水リスクを十分に把握することは困難である。多くの企業は、水リスク評価ツールのほか、政府・行政のデータベースなどを用いながら、より詳細な水リスク評価を行おうとしていると考えられる。

※ 各数値は、該当質問の対象となった企業のうち、回答された内容に基づき算出。

Figure 1. 水に関連する側面のモニタリング (N=213)

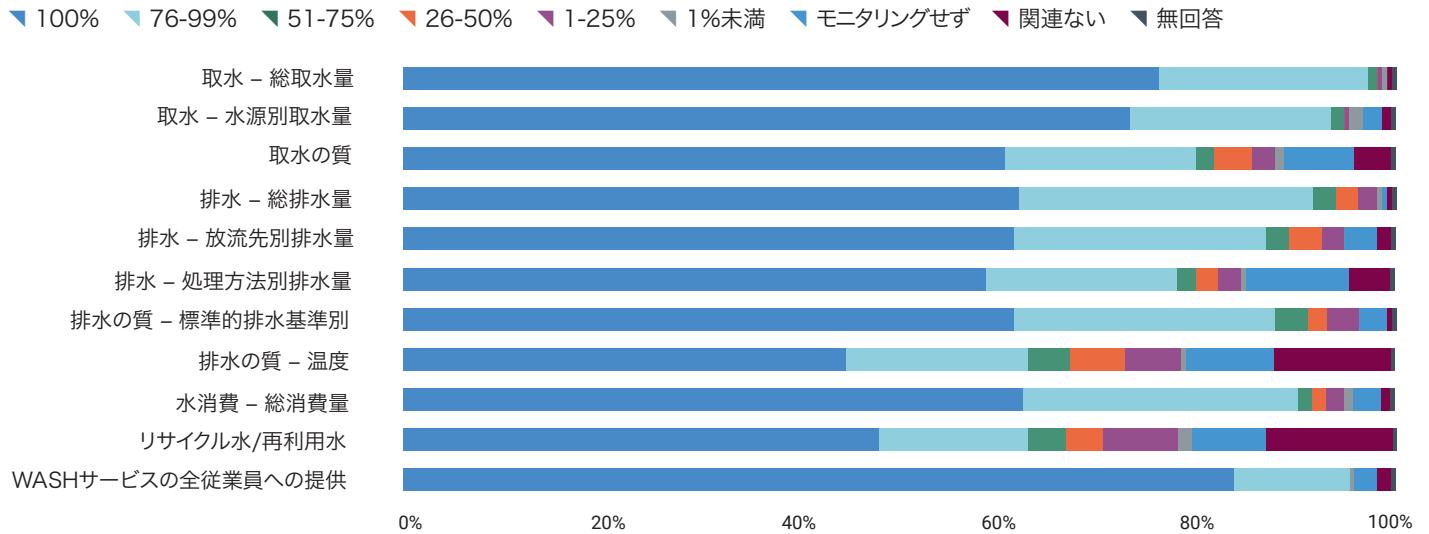


Figure 2. 水ストレスの高い地域の事業所の取水量の割合 (N=132)

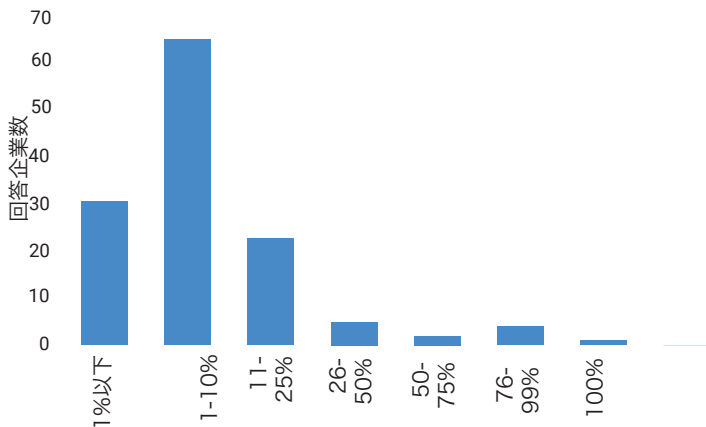


Figure 3. 水リスク評価の対象範囲 (N=208)

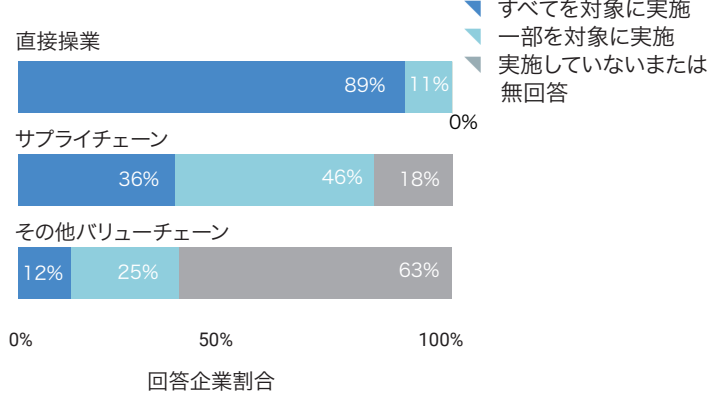


Figure 4. 水リスク評価において関連性があり常に考慮する要素 (N=207)

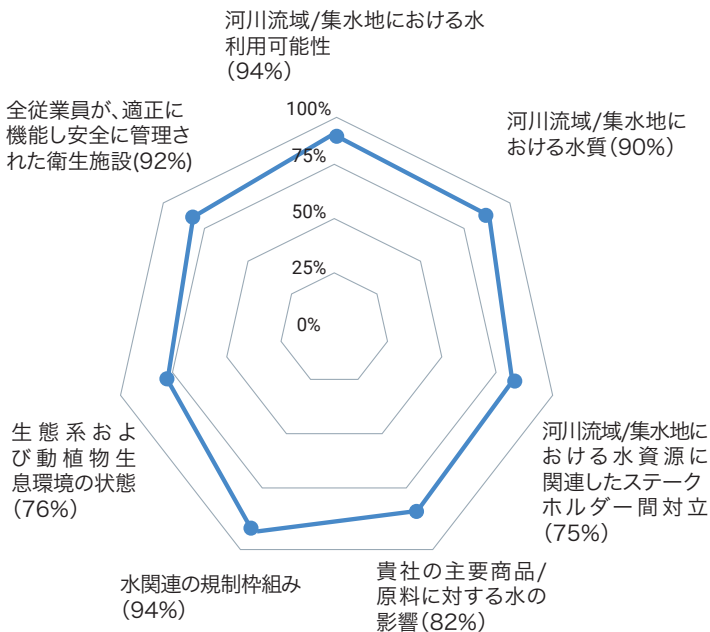
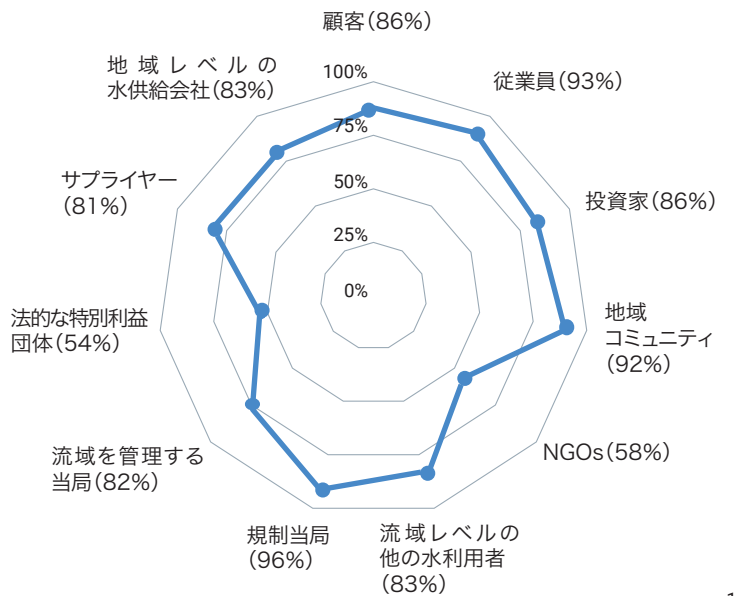


Figure 5. 水リスク評価において関連性があり常に考慮するステークホルダー (N=207)



ますます望まれる水セキュリティの 情報開示

水セキュリティの回答要請に対応している企業の中でも、なぜ自社が回答要請になっているのか、という疑問を持ったことがある企業は少なからずいるのではないだろうか。実は、見えていないところで間接的に水を利用している、あるいは汚染などで何かしら水資源に影響を与えている可能性がある。気候変動と水セキュリティは別々の独立したもののように見えるが、実際には大変つながったテーマである。本コラムでは、水セキュリティと関連の深いセクターの紹介から、活用できるツール、リスクを知った後の行動について述べていきたい。

水セキュリティと関連の深いセクター

水を直接大量に使っていないくとも、ハイリスクのセクターである場合が多々ある。気候変動と絡めて考えると、水のリスクが高いセクターがあることに気づくはずだ。TCFDによれば、組織は、水、エネルギー、土地利用、廃棄物管理に関連する気候関連リスクについて、関連性があり、かつ適用可能な場合には、その指標を含めることを検討すべきであるとの記載がある。特に電力セクター (Electric utilities)、建築セクター (Construction)、不動産セクター (Real Estate) においては気候変動開示の基準であるTCFDや今後そうなるであろうISSBのプロトタイプにおいても水の情報開示が求められているセクターがある。しかしながら、CDP水セキュリティの回答を見ると、電力セクター、建築セクター、不動産セクター等は回答率が低い。逆に、TCFDでは特に言及されておらず、ISSBのプロトタイプで入ってきている電気機器やITサービスについては対象企業の回答率が82%と、多くの企業が回答している。

自社セクターがそもそも水資源の観点からハイリスクなセクターなのか確認する方法は、自社の活動を見直す以外にも活用できるツールがある。活用できる一つのツールとしては、CDPのWater Watchである⁴。CDP Water Impact Indexでは自社のセクターがハイリスクなのかだけでなく、自社のどのサプライヤーがハイリスクなのかも知るきっかけとして使用できる。各活動について、バリューチェーンの3つの主要な段階 (直接操業、サプライチェーン、製品使用) でランク付けを行っている。各ステージでは、以下の2つの観点からランク付けを行う。(1) その活動が大量の淡水の取水または消費に依存していること、(2) その活動が水質汚染や劣化を引き起こす可能性があるかどうか。これにより、各活動の影響度は、0 (影響なし) から3 (影響大) までの6段階でランク付けされる。そして、これらの順位を合計して、0から18までの総合影響ランクが設定される。CDPのWater

Watchではサプライヤーエンゲージメントの対象を決める際の優先順位付けなどでも有効活用できることが予想される。自社セクター、そしてバリューチェーンがハイリスクなのかローリスクなのか知るための第一歩としては利用できるツールであろう。例として、冒頭で紹介した建設セクターについては水関連リスクが「高い (総合ランク8~10)」、あるいは「非常に高い (総合ランク11~14)」に分類されている。

自社セクターがそもそも水資源の観点からハイリスクなセクターなのか確認する方法は、自社の活動を見直す以外にも活用できるツールがある。活用できる一つのツールとしては、CDPのWater Watchだ。現在はシンプルなCDP Water Impact Indexではあるが、自分のセクターがハイリスクなのかを知るきっかけとして使用してほしい。現在は自分のセクターがハイリスクなのかローリスクなのか知るための第一歩としては十分に利用できるツールであろう。

また、水資源は世界で偏在しており、場所により水の利用可能性についてローカルな課題が主ということもある。地域のリスクについてはWWFのWater Risk Filter⁵やWRIのAqueduct⁶等を利用することで、把握することが可能である。特に Water Risk Filter は気候シナリオ分析ができるようになるなど、ツールの利便性も年々高まっている。

リスクを知った後の行動

自社の水リスクについて理解した次は、情報開示を進めることが重要である。情報開示を進めることで、どのデータ・情報が企業に現在求められているのか、把握することが可能となる。バリューチェーンにおける水の内部価格設定であるインターナルウォータープライシングの具体例については、「CDP水セキュリティレポート2020:日本版」に記載している⁷。また、上記で述べたように、サプライヤーに対するエンゲージメントの強化も必要である。これらの行動が順調に行っていれば、社内での水資源に関する理解力の向上も検討するのも有効である。特に経営層の自社と水リスクの正しい理解を促し、今後の全社レベルでの対策や水関連目標設定などにつなげてほしい。すでに情報開示を行い、必要なデータ収集がスムーズに進んでいる企業についてはインターナルウォータープライシング導入の検討も望まれる。

今一度、自社、及びバリューチェーンのどのような部分で水が使われているのか、あるいは、水資源とどんなにかかわりがあるか、確認してすることが求められる。

4 CDP Water Watch - CDP Water Impact Index <https://www.cdp.net/en/investor/water-watch-cdp-water-impact-index>

5 WWF Water Risk Filter <https://waterriskfilter.org/>

6 WRI Aqueduct <https://www.wri.org/aqueduct>

7 CDP CDP水セキュリティレポート2020:日本版 [https://](https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/004/929/original/20210727_JP_full_water_report.pdf)

cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/004/929/original/20210727_JP_full_water_report.pdf



Table 3:ISSBによる気候関連開示のプロトタイプ⁸で言及されている水関連指標と関連の高いセクター(抜粋)

水関連指標	CDP水セキュリティ関連質問	セクター			
水ストレスが高い/非常に高い地域別の取水と水消費の総量と割合	W5	家庭・パーソナル用品	バイオ燃料	インターネット業界	紙パルプ
		農産品	ソーラー技術・プロジェクト開発	飲料(アルコール、ノンアルコール)	化学
		食肉・養鶏・乳製品	容器包装	加工食品	ホテル
		レストラン	電気機器製造	電気事業・発電	インターネットメディア・サービス
		不動産	半導体	ソフトウェア・ITサービス	
水ストレスが高い/非常に高い地域別の淡水の取水量、水のリサイクル割合	W5	石炭	金属・鉱業	鉄・鉄鋼生産	石油・ガス(採掘/生産、精製/販売)
		建設資材			
水管理におけるリスクとリスクを緩和するための戦略や取組	W4.2, 6.1, 7.1	家庭・パーソナル用品	不動産	バイオ燃料	農産品
		飲料(アルコール、ノンアルコール)	紙パルプ	食肉・養鶏・乳製品	ソーラー技術・プロジェクト開発
		加工食品	化学	電気事業・発電	容器包装
水量/水質基準や規制への違反件数	W2.2	石炭	電気事業・発電	金属・鉱業	バイオ燃料
		農産品	化学	容器包装	加工食品
		食肉・養鶏・乳製品			
水ストレスが高い/非常に高い地域から調達している原材料の割合	W-FB1.2e	農産品	飲料(アルコール、ノンアルコール)	食肉・養鶏・乳製品	

Table 4: 各セクターのCDP Water Watch 2021 水リスク評価

セクター		CDP Water Watch 2021 水リスク評価
エネルギー	石油・ガス	Critical
	石炭	Critical
	電力	Very High
素材・建築物	金属・鉱業	Critical
	建設資材	High ~ Very High
	資本財	Very High
	不動産	High
農業・食料・林業製品	飲料	Very High
	農業	Very High ~ Critical
	加工食品・食肉	High ~ Critical
	製紙・林業	High ~ Very High

※セクターと水リスクの確認についてはCDP's Activity Classification System (CDP-ACS)を基に行っております⁹

⁸ SASB Climate-related Disclosures Prototype Supplement: Technical Protocols for Disclosure Requirements <https://www.ifrs.org/content/dam/ifrs/groups/trwg/climate-related-disclosures-prototype-technical-protocols-supplement.pdf>

⁹ CDP CDP's Activity Classification System (CDP-ACS) https://cdn.cdp.net/cdp-production/cms/guidance_docs/pdfs/000/001/540/original/CDP-ACS-full-list-of-classifications.pdf



リスクと機会

73%が水リスクを認識し、78%が水に関連する機会を認識

水リスク評価の結果として、直接の操業、バリューチェーン、またはその両方において「ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」が特定された企業は73%であり、昨年から2ポイント増加している。また、水に関連する機会を認識している企業は78%であり、昨年から4ポイント増加している。水リスクに対する認識も水に関連する機会に対する認識も継続的に増加傾向にある。

ここ数年で、水リスク評価を行うことは日本企業の間で次第に一般的な慣行となりつつある。しかし、評価方法の成熟度には企業間で大きな開きがある。これは、サプライチェーンにおける水リスクの評価についてだけでなく、直接の操業における水リスクの評価についても言える。また、「実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」の定義は個々の企業に委ねられていることから、同様の水リスクについて、A社は実質的なインパクトを伴う水リスクであると捉え、B社は捉えないということも起こりうる。したがって、実質的なインパクトを伴う水リスクを特定した日本企業が全体的に増加した要因をこの段階で明確にするのは困難である。

直接の操業におけるリスク

直接の操業において著しいリスクのある国としては、日本、中国、タイ、インド、インドネシア、フィリピン、メキシコを挙げている企業が多い(Figure 6)。

主な水リスクドライバーとしては、洪水を挙げる企業が圧倒的に多く、次いで水ストレスの増加、水不足の増加、干ばつ、水質悪化を挙げる企業が多い。また、想定される潜在的なインパクトとしては、生産能

力の減少、販売や生産の減少に伴う売上高の減少、操業コストの上昇、操業停止といったものが多く挙げられている(Figure 7)。

対応策としては、水効率の改善や水の再生利用、洪水対応計画の策定などが多く挙げられている。具体的には、逆浸透膜を利用した水の再生や雨水の利用などの事例が多い。

バリューチェーンにおけるリスク

バリューチェーンにおいても、直接の操業におけるリスクと同様、リスクドライバーとして、洪水や水不足の増加を挙げる企業が多い。想定される潜在的なインパクトとしては、サプライチェーンの寸断、生産能力の減少、バリューチェーンの混乱に伴う販売への影響を挙げている企業が多い(Figure 8)。対応策としては、サプライヤーの多様化やBCPへの反映を挙げる企業が多く、バリューチェーンにおけるリスクやその対応策については、昨年と同じ傾向にある。バリューチェーンにおけるリスクと言っても、実際にはサプライチェーンにおけるリスクを認識している企業が多いが、自社の下流側である製品の使用や廃棄段階におけるリスクを特定し、対応策を実施している企業もある。例えば、三菱ケミカルホールディングスは、海洋におけるマイクロプラスチックの増加をリスクとして捉え、生分解性製品やプラスチック類の処理・リサイクル技術の開発促進などに対し、優先順位付けを行いながら投資を実施している。

水に関連する機会

機会としては、既存の製品・サービスの販売の増加、コスト削減、新製品・サービスの提供、操業における水効率の改善、ブランド価値の向上を挙げる企業が多い(Figure 9)。

Figure 7. 直接の操業において想定されるインパクト(N=170、複数選択可)

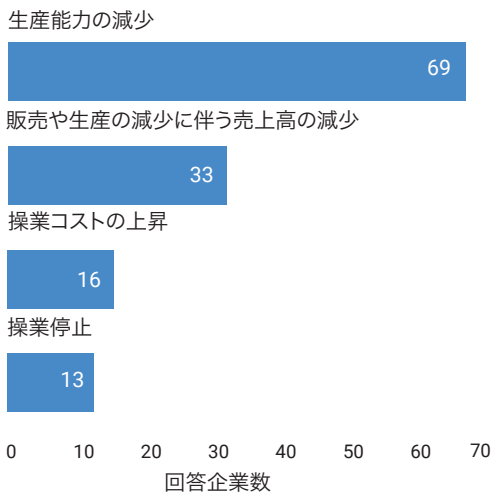


Figure 8. バリューチェーンにおいて想定されるインパクト(N=95、複数選択可)

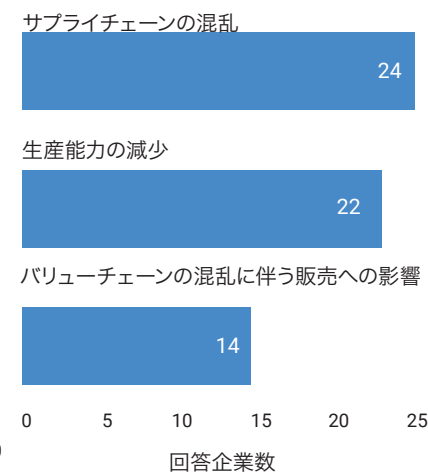


Figure 9. 水に関連する機会(N=178、複数選択可)

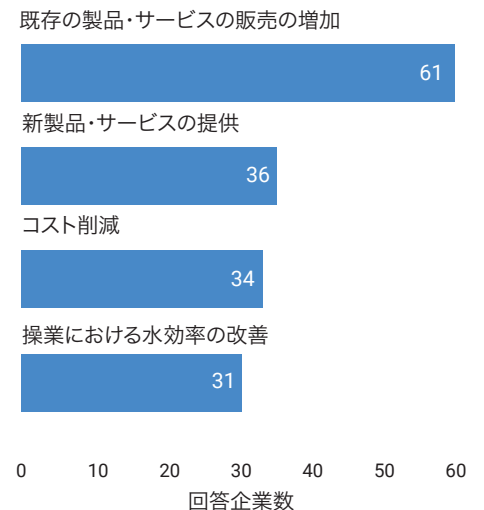
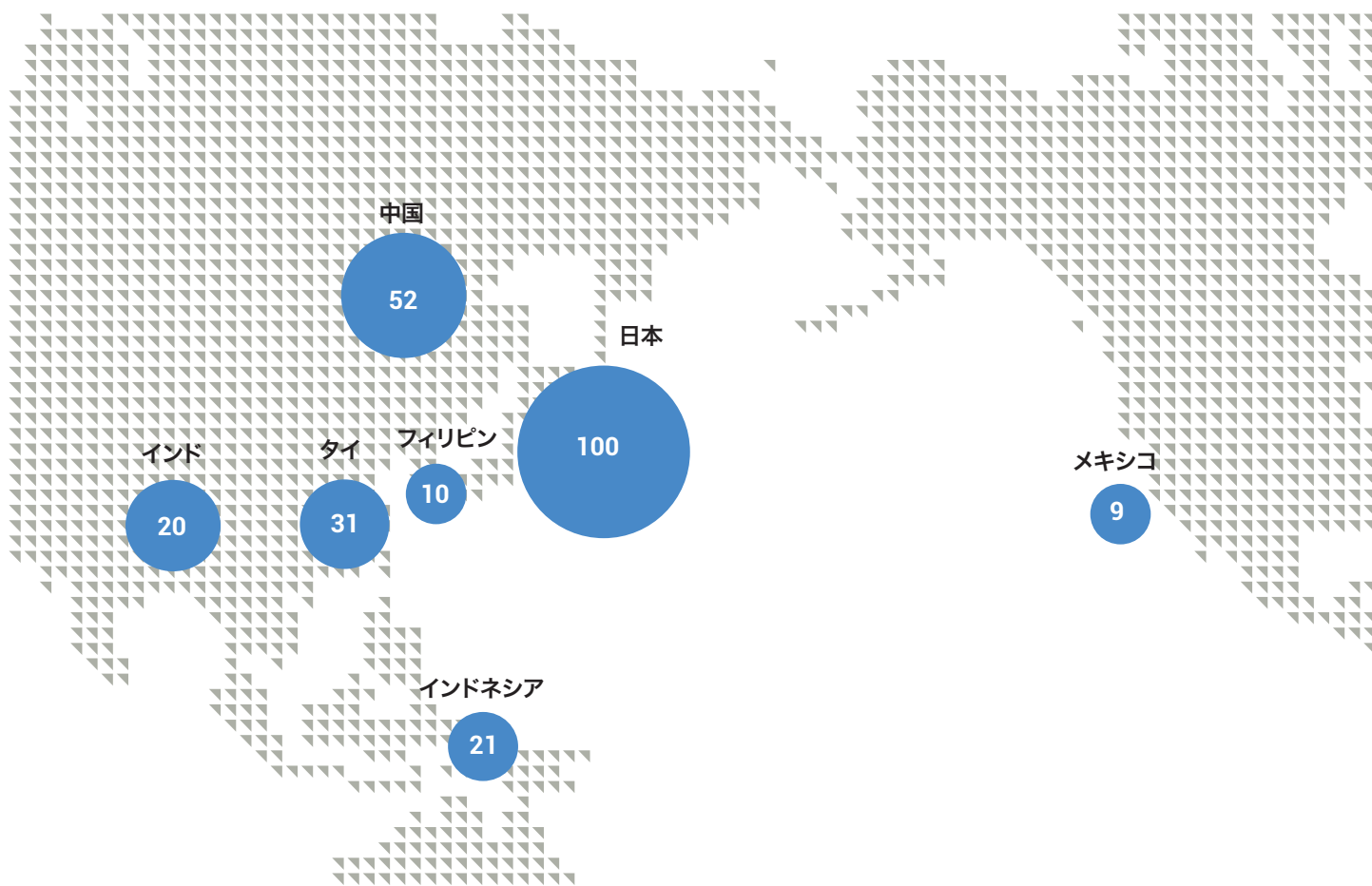


Figure 6. 直接の操業において著しいリスクがある国(上位7カ国) (N=139、複数選択可)



Box 1 農産物や繊維に関連する水リスク

ウォーターフットプリントの手法を用いてWWFジャパンが実施した分析¹⁰によれば、日本に2018年に輸入された主要農産物、家畜製品、テキスタイルの生産に伴い海外で使用されたグリーンウォーター(天水)とブルーウォーター(灌漑用水)の量は下表に示す通りである。日本の2018年における農業用水(ほとんどは水田の灌漑用水)の使用量が約53,500百万m³であることを考慮すれば、かなりの量であると言える。特に水ストレスの高い地域で生産が行われている場合、大きな環境負荷を生じさせている可能性がある。

世界における淡水使用量の約7割は農業用水として使用されており、2050年までには現在と比較して60%多くの食料生産が必要になると予想されている¹¹ことを鑑みれば、将来的に淡水への需要は競合してくると思われる。農産物、家畜製品、テキスタイルに関連する業種の企業の水リスクもこれに応じて高まると考えられる。

米国の環境NGOであるCeresは、食肉業界とアパレル業界について、水に関連する外部性が財務的にどのような意味を持つかについて分析したレポートを2021年に公表しており¹²、これらの業種の水リスクやその財務的インパクトに機関投資家が注意を向けることを促している。

Table5. 日本に2018年に輸入された主要農産物、家畜製品、テキスタイルのウォーターフットプリント

	グリーンウォーター	ブルーウォーター	合計
主要農産物	40493	1974	-
畜産物	14739	871	-
テキスタイル	-	-	5384

10 WWFジャパンウェブサイト(www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/4586.html)

11 FAO (2017) Water for Sustainable Food and Agriculture.

12 Ceres (2021) Financial Implications of Addressing Water-Related Externalities in the Meat Sector.及びCeres (2021) Financial Implications of Addressing Water-Related Externalities in the Apparel Sector.

Box 2 ウォーターニュートラルとウォーターポジティブ

温室効果ガス排出量を削減し、削減しきれずに残った排出量を吸収・除去することで「カーボンニュートラル」を達成する目標を設定する企業が増えている。

同様に、水資源に関する目標に関しても、取水量を削減するだけでなく、水源地の保護などの取組を通じて取水量と同量の水資源を涵養することで「ウォーターニュートラル」を実現しようとする企業が増えている。

さらには、使用する水よりも多くの水を涵養することで「ウォーターポジティブ」を達成する目標を掲げる会社も現れてきている。**コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスグループ**はウォーターポジティブ目標を掲げる企業の1社であり、水を使用して事業を行う企業として、2030年までに水使用量30%削減(2015年比)するという目標を掲げているだけでなく、2025年まで水源涵養率200%を維持するという目標を掲げ、水資源保護を推進している¹³。

ガバナンスと戦略

89%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている

81%の企業が水に関する方針を策定し、開示している。また、89%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている。水に関連する課題について責任を有している役員として多く挙げられているのは、CEO(64社)、取締役(63社)、社長(38社)である。

長期的な経営目標の策定にあたって水関連課題を考慮しているのは71%、長期的な経営目標を達成するための戦略策定にあたって水関連課題を考慮しているのは68%、財務計画を策定する上で水関連課題を考慮しているのは59%であった。2018年からそれぞれ16~18ポイント増加しており、水関連課題・機会を経営上の考慮すべき事項と認識し、財務面も含め対応しようとしている企業が増加傾向にある。

インターナショナルウォータープライシングを導入している企業は限定的

市場価格に反映されていない水の価値を貨幣単位で把握し、意思決定などに反映させるという意味での「インターナショナルウォータープライシング」を導入している企業は限定的であり、この傾向は昨年から変わらない。

主な財務報告(法定開示書類)に水に関する情報を含めている企業は38%

38%の企業が財務報告(法定開示書類)に水に関する情報を含めていると回答しており、昨年から8ポイント増加している。しかし、58%の企業が気候変動情報を財務報告で開示していることに比して、水に関する情報を財務報告で開示している企業は、まだ少ないと言える。

目標設定

77%の企業は定量的な目標と定性的なゴールを全社的に設定している

水に関連する定量的な目標も定性的なゴールも設定していないと回答している企業は15社(7%)のみであり、177社(77%)は定量的な目標と定性的なゴールの両方を全社的に設定している。昨年と比較し、目標やゴールを設定していない企業は2ポイント減少し、設定している企業は2ポイント増加した。水に関する目標やゴールの設定が進展していると言える。

定量的な目標に関しては水の使用に関する目標を設定する企業が多い

定量的な目標に関しては、取水量の削減(79社)、水消費量の削減(30社)、水使用効率の改善(29社)といった水の使用に関する目標を設定する企業が多いが、29社は排水の汚濁負荷の削減に関する目標を設定している。

流域の状態を考慮した水関連目標設定

水に関して定量的な目標を設定する企業は増えているが、事業所が立地する地域の特性を十分に考慮せずに目標を設定している企業が多いと思われる。実際に、定量目標を水域単位で設定している企業は3社、事業所単位で設定している企業は30社に限られる。しかし、水が地域的な資源であり、水の利用によるインパクトは地域の諸条件に大きく依存するということを考慮すれば、今後は、事業所が立地する流域の水の希少性を反映させた目標設定を検討することも必要になってくると考えられる。

生態系や生息地の修復に関連する定性的なゴールを設定している企業が多い

定性的なゴールに関して多く挙げられているのは、水域・生息地の修復や生態系の保全(33社)、法規制値以上の排水の質の改善(31社)、地域社会とのエンゲージメント(12社)である。

スコアリング

CDP水セキュリティプログラムにおいて、企業は、質問書への回答に基づき、「リーダーシップ」、「マネジメント」、「認識」、「情報開示」の4つのレベルで評価されるとともに、獲得したポイントに応じて、もう一段細分化されたスコアで評価される。また、「リーダーシップ」と「マネジメント」において、業種毎に質問項目に対する重みづけが行われている。今回は224社がスコアリングの対象となり、37社がAリストに選定された。Aリストに選定された企業数は前回の30社から7社増加しているほか、「A-」評価企業が33社から48社に増加するなど、スコアは前回より全体的に改善している。

結論

近年、干ばつや洪水等の水に関連する事象は増加傾向にあり、世界の年間被害総額も将来的に上昇すると予測されている。さらに、人口増加や経済成長、消費パターンの変化に伴い、世界の淡水需要は将来的に大きく増加することが見込まれている一方で、気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による淡水利用可能量の減少が懸念される地域がある。

機関投資家は、どのような業種の企業が水リスクによりさらされているか、そのような業種の企業が水リスクをどうとらえており、またそれが財務にどのように影響を与えるかについて関心を向け始めている。CDPは水に与えるインパクトを業種別に評価したCDP Water Impact indexを2021年に公表したが¹⁴、このようなツールやBox 1で紹介したCeresのレポートは、機関投資家が企業の水リスクやそれが持つ財務的な意味を理解するために有用であり、今後、機関投資家による水に関するエンゲージメントは増加することが予想される。

今回の調査からは、日本企業の水リスクの認識やそれに対する管理や情報開示の水準が次第に高まっていることが明らかになった。また、回答率の堅調な増加とAリスト企業の多さは、日本企業が、水リスクを直視するとともに水に関連する機会を認識し、先手を打った対応を行おうとしていることを示唆するものであると言える。しかし、その一方で、投資家の情報ニーズに十分に答えられていない業種も見られる。

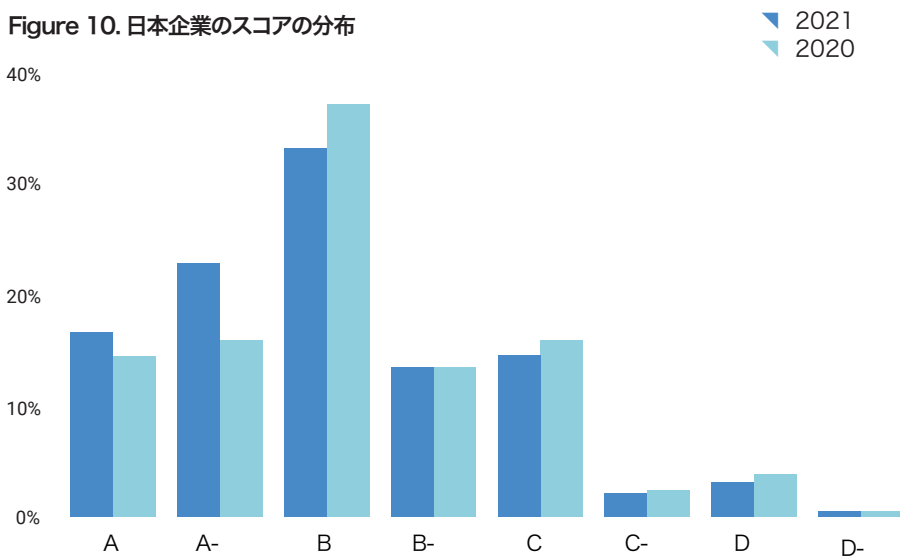
企業は、バリューチェーン全体を対象としたより詳細な水リスク評価、事業所が立地する地域の特性を考慮した目標設定、バリューチェーンパートナーとのエンゲージメント、内部ウォータープライシングの活用を検討、製品やサービスを通じた水に関連する社会課題の解決への貢献の模索などの取組を通じ、増大する水リスクに備え、水に関連する機会を最大化するとともに、情報開示を充実させることを通じ、投資家の情報ニーズに応えることがますます期待されている。

13 コカ・コーラ ボトラーズジャパンウェブサイト

(www.ccbji.co.jp/csv/environment/)

14 CDPウェブサイト(www.cdp.net/en/investor/water-watch-cdp-water-impact-index)

Figure 10. 日本企業のスコアの分布



CDP水セキュリティスコアを活用した金融商品 みずほ銀行

サステナビリティに向けた潮流は、グローバルベースの不可逆的な構造変化であり、それに向けた取組は国内外における〈みずほ〉のお客さまにとっても重要な経営課題です。係る環境下、〈みずほ〉は、積極的なエンゲージメント（建設的な対話）を通じて、お客さまの課題やニーズを深く理解し、気候変動対策、脱炭素社会への移行等、お客さまのサステナビリティ戦略の立案や推進を金融・非金融両面からサポートすべく、積極的にソリューションを開発・提供しております。

金融面では、2030年までに累計25兆円のサステナブルファイナンス長期目標を設定しており、ESGを推進する企業の資金調達ニーズに対し、サステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLL）を始めとした様々なソリューションをご提供することにより、企業のサステナビリティ推進をサポートしております。

2021年12月、台湾において〈みずほ〉はFormosa Plastics Group（以下、同社）へ、SLLを提供致しました。その際、SLLにはサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、SPTs）として、CDPの気候変動スコアの他、水セキュリティスコア等を設定しました。

設定されるSPTsは、お客さま夫々のサステナビリティ戦略に応じて決定されるものであり、一般的に借り手と貸し手にとって達成基準が明確であることが望ましいと考えられております。同社は気候変動及び水セキュリティに関するCDP

スコアを既に取得しており、また、同社の重要なターゲットとしていたことから、〈みずほ〉は同社との対話を通じ、水セキュリティスコア等のSPTs設定が適切と考えた次第です。

近年、半導体不足により台湾の注目される機会が増えましたが、昨年は干ばつによる水不足が影響し、一時、製造過程において大量の水を必要とする半導体等の供給に影響の出る懸念がありました。サプライチェーンが逼迫する中、水資源の重要性は気候変動に並ぶ重要な位置付けにあり、その観点においても水セキュリティスコア等をSPTs設定することは意義のあるものと考えております。

今後、企業のサステナビリティへの取組が本格化するにつれて、企業をサポートする金融機関の役割は重要性を増していくものと考えられます。〈みずほ〉は、地域特性やお客さまの特性に合わせた最適なソリューションの提供を行うべく、海外拠点にサステナブルビジネスを推進する責任者（ESGチャンピオン）を配置、海外拠点網を活用してノウハウ・知見を国内外で共有してお客さまのサポートに努めておりますが、お客さまとのエンゲージメントを通じて更に相互理解を深め、お客さまとともに環境・社会課題の解決に貢献して参ります。

MIZUHO

CDP水セキュリティレポート2021によせて



今、世界は新型コロナの感染拡大に引き続き直面しています。この困難を乗り越え、人間の安全保障の理念に基づき「より良い回復」を果たすには、持続可能な開発目標(SDGs)を重要な指針として、気候変動、水問題、森林分野を含め、地球規模の課題を包括的に解決していく必要があります。国際社会では、解決に向けた取組が加速しています。

とりわけ気候変動の分野では、大きな動きがありました。昨年10月末から11月にかけて国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が開催され、各国が1.5°C目標への決意を新たにし、パリ協定実施指針を始めとした、重要な交渉議題に関する合意が実現しました。

それに先立ち、日本は昨年4月に、2030年度の温室効果ガスの対2013年度比46%削減を目指すこと、さらに、50%の高みに向けた挑戦を続けることを表明

しました。COP26に間に合うタイミングで、昨年10月にはこの削減目標を反映した「国が決定する貢献(NDC)」、そして「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を国連気候変動枠組条約事務局に提出し、取組を加速させています。

気候変動への対処を始めとしたSDGsの達成には、行政のみならず民間企業も含めた社会全体の取組が不可欠です。また民間資金を気候変動や環境への対策に振り向けていくことも重要です。この点はCOP26でも活発な議論が行われました。気候変動、水、森林の分野で企業の情報開示・共有を促し、企業の持続可能な成長に向けた活動を後押しするCDP報告書は、この点で大きな役割を果たしています。

これからも、外務省として、CDPの活動、そしてCDPレポートにおいて情報開示を行う日本企業の皆様に積極的に応援するとともに、関係国と連携しながら、国際社会の取組を主導してまいります。

外務副大臣
鈴木 貴子



「水」は生命の源であり、多様な生態系に多大な恩恵を与えると同時に、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に重要な役割を果たしてきました。

しかしながら、近年、地球温暖化に伴う気候変動の影響などにより、国民生活や企業活動に大きな影響を及ぼす激甚な水害や土砂災害などが頻発しています。

国土交通省としても、2021年に施行された流域治水関連法に基づき、関係機関との密接な連携のもと、流域治水対策を着実に進めていくこととしています。

また2020年10月、我が国は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、また、2021年11月に開催されたCOP26においては、「2050年カーボンニュートラル」を実現するため、再生可能エネルギーを最大限導入しながら、脱炭素社会を創り上げることを岸田総理

が宣言しました。これに基づき、我が国では、水循環政策における再生可能エネルギーの導入をさらに推進していきます。国土交通省としても、既存ダムを活用を最大限図るなど、再生可能エネルギーの導入を進めてまいります。

水問題は、我が国固有の問題ではありません。気候変動、水問題に対しては、世界のパートナーが協力して取り組むことが必要です。このような認識の下、本年4月には、水関連SDGsの達成に寄与することを目的として、熊本で「第4回アジア・太平洋水サミット」が開催され、「持続可能な発展のための水～実践と継承～」をテーマに議論が行われます。我が国としても、これまでの経験や質の高いインフラ輸出を通じて、世界の水問題の解決に貢献していきたいと考えています。

国土交通省は、引き続き、国民生活や企業活動を下支えする水セキュリティの向上にしっかり取り組んでいきます。また、企業の皆様にも、水問題の解決に向けて御協力をお願いします。

国土交通副大臣
中山 展宏

Appendix



CDP 2021 水セキュリティ質問書 日本企業一覧

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識 ^f	水問題を監督している取締役	バリュエーションでエンゲージメント対象 ^g	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
アパレルセクター												
アシックス	一般	B	B	関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO, 経営役員	サプライヤー	水に関連	事業
ゴールドウイン	一般	F										
ユニチカ	一般	F										
ワコールホールディングス	一般	F										
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター												
HOYA	一般	D	D						非公表			
アステラス製薬	一般	B	B	1%以下	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CRO	サプライヤー	水に関連しない	社全体
エーザイ	一般	A-	N/A	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体, 国レベル, サイト/施設
大塚ホールディングス	一般	A-	A-	1-10	2	1-25	なし	Yes	COO	サプライヤー	2年以内	社全体
小野薬品工業	一般	A	A-	該当の取水なし	3	1-25	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体, 国レベル, サイト/施設
オリンパス	一般	B	A-	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	経営役員	サプライヤー	水に関連	社全体, サイト/施設
科研製薬	一般	F	F									
キッセイ薬品工業	一般	F	N/A									
協和発酵キリン	一般	SA	SA									
キョーリン製薬ホールディングス	一般	F	N/A									
サワイグループホールディングス	一般	C		該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	CEO	協働せず	2年以内	サイト/施設
沢井製薬	一般	SA	C									
参天製薬	一般	B	C	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes(r)	経営役員	サプライヤー	水に関連しない	活動, 社全体, サイト/施設
塩野義製薬	一般	A-	A	該当の取水なし	3	26-50	なし	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	社全体
シスメックス	一般	B	B	11-25	14	1-25	あり	Yes	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業, 社全体, サイト/施設
島津製作所	一般	B	C	関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	N/A	2年以内	その他
第一三共	一般	B-	B	1-10	3	1-25	なし	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	事業, 社全体, 国レベル, サイト/施設
大正製薬ホールディングス	一般	F										
大日本住友製薬	一般	B	B	該当の取水なし	1	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他	2年以内	活動, 事業, 社全体, サイト/施設
武田薬品工業	一般	B	B	11-25	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	活動, 流域, 事業, 社全体, サイト/施設
田辺三菱製薬	一般	SA	SA									
中外製薬	一般	A	B	該当の取水なし	6	76-99	あり	Yes	CSO	サプライヤー	水に関連	流域, 社全体, サイト/施設
ツムラ	一般	B	C	該当の取水なし	3	26-50	あり	Yes		2年以内	2年以内	活動, 事業, サイト/施設
テルモ	一般	A-	A-	11-25	4	1-25	なし	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	社全体
日本新薬	一般	B-	B-						非公表			
ニプロ	一般	F	F									
日本光電工業	一般	B	B	1%以下	1	-1%	なし	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	活動, 製品/ブランド, 事業, 社全体, サイト/施設
久光製薬	一般	F	F									
持田製薬	一般	F	F									
ロート製薬	一般	F	F									
食品・飲料・農業関連セクター												
アサヒグループホールディングス	FBT	A	A-	1-10	7	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業, 社全体, サイト/施設
味の素	FBT	A-	A-	1%以下	3	1-25	なし	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連	流域, 社全体, サイト/施設
伊藤園	FBT	B	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	事業
伊藤ハム米久ホールディングス	FBT	F	F									
江崎グリコ	FBT	F	F									
カゴメ	FBT	A	B	1-10	1	1-25	なし	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	事業, 社全体, サイト/施設
カルビー	FBT	B-	N/A	11-25	6	26-50	なし	Yes(r)	社長	2年以内	水に関連	国レベル
キッコーマン	FBT	A	A	1-10	1	1-25	なし	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業, 社全体, サイト/施設

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識 ^f	水問題を監督している取締役	バリュエーションのエンゲージメント対象 ^g	気候変動に関するシナリオ分析による水の問題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
キユーピー	FBT	B-	B-	1%以下	1	1-25	なし	Yes	社長	2年以内	2年以内	サイト/施設
麒麟ホールディングス	FBT	A	A	1-10	2	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業, 社全体, サイト/施設
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	FBT	A-	F	該当の取水なし	1	1-25	あり	Yes	経営役員	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	活動, 事業, 社全体, サイト/施設
サッポロホールディングス	FBT	B	B	該当の取水なし	3	1-25	なし	Yes	取締役会議長, CEO, CSO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
サントリー食品 インターナショナル	FBT	A	A-	11-25	2	1-25	あり	Yes	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動, 社全体, 国レベル, サイト/施設
住友林業	製紙・林業	B	C	関連しない	0	-1%	N/A	No	CEO	N/A	水に関連	事業, 社全体
宝ホールディングス	FBT	F	F									
東洋水産	FBT	F	F									
ニチレイ	FBT	A-	B	1%以下	2	-1%	なし	Yes	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動, 事業, 社全体, サイト/施設
日清食品ホールディングス	FBT	F	F									
日清製粉グループ本社	FBT	B	A-	1%以下	1	-1%	なし	Yes	取締役会議長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動, 事業, 社全体, 国レベル, サイト/施設
日本ハム	FBT	B-	B-	該当の取水なし	253	76-99	N/A	No	取締役	協働せず	2年以内	社全体
日本たばこ産業	FBT	A	A	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	事業, 社全体, サイト/施設
ハウス食品グループ本社	FBT	F										
不二製油グループ本社	FBT	A	A	該当の取水なし	2	1-25	なし	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	流域, 事業, 社全体, 国レベル, サイト/施設
マルハニチロ	FBT	F										
明治ホールディングス	FBT	A	A-	1-10	5	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連	事業, 社全体, サイト/施設
森永製菓	FBT	F	F									
森永乳業	FBT	B	B-	1-10	1	1-25	なし	Yes	取締役	顧客/その他	2年以内	社全体, 国レベル, サイト/施設
ヤクルト本社	FBT	A-	F	該当の取水なし	3	26-50	あり	Yes		サプライヤー	水に関連	社全体
山崎製パン	FBT	F	F									
雪印メグミルク	FBT	C	C						非公表			
化石燃料セクター												
JXTGホールディングス	石油・ガス	B	C	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	No	CEO, COO, その他	N/A	水に関連	流域, 国レベル
出光興産	石油・ガス	B	B									
国際石油開発帝石	石油・ガス	Private	F									
コスモエネルギー ホールディングス	石油・ガス	B		関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CSO	N/A	水に関連	社全体, 国レベル, サイト/施設
石油資源開発	石油・ガス	F										
ホスピタリティセクター												
オリエンタルランド	一般	B	B	該当の取水なし	1	76-99	なし	No	CEO	N/A	2年以内	事業
すかいらーく ホールディングス	一般	F	F									
西武ホールディングス	不動産	C	C	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	協働せず	水に関連しない	目標なし
ゼンショーホールディングス	一般	F	F									
日本マクドナルド ホールディングス	一般	SA	SA									
平和	一般	F	F									
リゾートトラスト	不動産	F	F									
インフラ関連セクター												
飯田グループ ホールディングス	建設	F	F									
イオンモール	不動産	F	F									
いちご	不動産	F	F									
大阪ガス	一般	A	F	該当の取水なし	7	76-99	あり	Yes	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動, 製品/ブランド, 事業, 社全体, 国レベル, サイト/施設
大林組	建設	F	F									
オープンハウス	建設	F	F									
鹿島建設	建設	B-	B-	該当の取水なし	2	100	あり	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連	サイト/施設

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリュエーションで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関するシナ リオ分析による水の課 題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
きんでん	建設	F	F									
五洋建設	建設	F	F									
清水建設	建設	F	F									
住友不動産	不動産	F	F									
積水化学工業	建設	A	A	1-10	3	1-25	あり	Yes	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設
積水ハウス	建設	B-	B-	1%以下	1	-1%	あり	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連	国レベル
大成建設	建設	F	F									
大東建託	不動産	F	F									
大和ハウス工業	建設	A-	B	該当の取水なし	6	-1%	あり	Yes	CSO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	製品/ブランド,事業,社 全体,サイト/施設
東京ガス	一般	F	A									
東京建物	不動産	F	F									
東邦ガス	一般	A-	F						非公表			
戸田建設	建設	F	F									
野村不動産ホールディングス	建設	F	F									
長谷工コーポレーション	建設	F	F									
ヒューリック	不動産	F	F									
前田建設工業	建設	F	F									
三井不動産	不動産	F	F									
三菱地所	不動産	A-	F	該当の取水なし	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes	取締役	顧客/その他	水に関連	社全体,国レベル,サイ ト/施設
製造セクター												
DMG森精機	資本財	N/S	F	該当の取水なし	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes	取締役	N/A		目標なし
IHI	EPM	F	F									
LIXILグループ	一般	A	A-	1-10	4	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体,国レベル,サイ ト/施設
NOK	一般	B	B	1-10	8	1-25	なし	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連し ない	社全体
NTN	一般	B-	B-	1-10	4	1-25	なし	No	CEO	協働せず	2年以内	社全体
SANKYO	一般	F	F									
SCREEN ホールディングス	一般	A-	A-	該当の取水なし	6	26-50	あり	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
SMC	資本財	D	C-						非公表			
SUBARU	輸送機器 製造	F	F									
SUMCO	一般	B-	F	該当の取水なし	9	100	なし	No	CEO	サプライヤー	水に関連し ない	社全体,サイト/施設
TBM	一般	B	B	該当の取水なし	2	26-50	なし	Yes	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連し ない	活動,製品/ブランド,事業, 社全体,サイト/施設
TDK	資本財	A	A	1-10	4	1-25	なし	Yes	経営役員	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動,事業,社全体,国レ ベル,サイト/施設
THK	資本財	C	C	1-10	リスク なし	リスク なし	N/A	No	取締役会レ ベルの委員会	サプライヤー	分析せず	目標なし
TOTO	一般	A-	A-	11-25	3	1-25	あり	Yes		顧客/その他; サプライヤー	水に関連	製品/ブランド,社全体, 国レベル
TOYO TIRE	一般	B	B	1-10	5	1-25	あり	Yes		顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体,サイト/施設
アイシン精機	一般	A	A-	11-25	1	-1%	あり	Yes	取締役会議長, CSO, その他	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	流域,社全体,サイト/施設
アキレス	一般	F										
アズビル	資本財	A-	B-	11-25	2	1-25	なし	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設
アドバンテスト	資本財	B-	B-	関連しない	リスク なし	リスク なし	N/A	No	CSO	N/A	水に関連し ない	社全体
アマダホールディングス	資本財	B-	B-						非公表			
アルバック	一般	F	F									
アルプスアルパイン	一般	C	C	1-10	7	26-50	なし	Yes(r)	CEO	協働せず	水に関連し ない	社全体
いすゞ自動車	輸送機器 製造	B	B	該当の取水なし	2	100	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	活動,社全体,サイト/施設

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリュエーションで のエンゲージメント 対象 ^g	シナ リオ分析による水の課 題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
イビデン	一般	B	B	1-10	1	1-25	なし	Yes	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
ウシオ電機	一般	F	F									
エクセディ	一般	B	B						非公表			
荏原製作所	資本財	C	C						非公表			
王子ホールディングス	製紙・林業	A-	B	1%以下	2	-1%	あり	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	流域,社全体,サイト/施設
オーエスジー	資本財	F	F									
オークマ	一般	F	F									
オムロン	資本財	A-	A-	11-25	5	1-25	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
カシオ計算機	一般	C	C	関連しない	0	-1%	N/A	No	CEO	N/A	分析せず	社全体
川崎重工業	輸送機器 製造	F	F									
キーエンス	資本財	F	F									
キオクシアホールディングス	一般	B	B	該当の取水なし	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
キヤノン	一般	A-	A	1-10	2	1-25	あり	Yes	CSO	サプライヤー	水に関連	社全体,国レベル,サイ ト/施設
キヤノンマーケティング ジャパン	一般	SA	SA									
京セラ	一般	A-	B						非公表			
クボタ	資本財	A	A	1-10	10	1-25	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
栗田工業	一般	B-	B	1%以下	9	1-25	あり	Yes	取締役, 経営 役員	顧客/その他	水に関連	社全体
グローリー	一般	C	B-	26-50	リスク なし	リスク なし	N/A	No	CEO	N/A	分析せず	サイト/施設
小糸製作所	資本財	B	B						非公表			
コニカミノルタ	一般	B	B	1-10	1	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
小松製作所	資本財	A	A	1-10	3	1-25	あり	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	流域,社全体
ザ・バック	製紙・林業	N/S		関連しない	リスク なし	リスク なし	N/A	No	社長	N/A		社全体
三和ホールディングス	一般	F	F									
ジーエス・ユアサ コーポレーション	資本財	B	B	11-25	4	1-25	なし	Yes	CEO	サプライヤー	2年以内	流域,事業,社全体,国レベ ル,サイト/施設
ジェイテクト	一般	A-	A-	1-10	5	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体,国レベル,サイ ト/施設
シチズン時計	一般	B	B	1-10	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
シャープ	一般	B	B	1-10	3	1-25	あり	Yes	経営役員	顧客/その他	水に関連	流域,社全体,サイト/施設
ジャパンディスプレイ	一般	B-	B-	該当の取水なし	8	100	なし	Yes(r)	社長, 取締役	2年以内	2年以内	社全体
スズキ	輸送機器 製造	B	B-						非公表			
スタンレー電気	資本財	F	F									
住友ゴム工業	一般	B-	B	11-25	5	1-25	なし	Yes	社長	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体, その他
住友重機械工業	資本財	B-	C	関連しない	30	76-99	あり	Yes	取締役	サプライヤー	2年以内	社全体
住友電気工業	資本財	B	B	1-10	7	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連し ない	社全体
セイコーエプソン	一般	A	A	51-75	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes	取締役会議長	サプライヤー	水に関連し ない	事業,社全体,サイト/施設
ソニーグループ	一般	A		1-10	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes	社長	サプライヤー	水に関連し ない	事業,社全体,サイト/施設
ダイキン工業	資本財	A-	A-	1%以下	2	1-25	あり	Yes	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連し ない	事業,社全体,サイト/施設
太陽誘電	一般	B-	B-	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	CEO	サプライヤー	2年以内	社全体
タダノ	資本財	F	F									
タナックス	一般	C	C	1-10	2	1-25	N/A	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	社全体
ティ・エス テック	一般	B	C	該当の取水なし	2	1-25	あり	Yes		顧客/その他	2年以内	社全体,国レベル
ディスコ	資本財	B	C	該当の取水なし	2	76-99	なし	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
デンソー	資本財	A	B	該当の取水なし	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes	社長, 取締役	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
東海理化	一般	B	B	1-10	1	1-25	なし	No	CEO	サプライヤー	2年以内	流域,サイト/施設

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識 ^f	水問題を監督している取締役	バリュチェーンで の エンジニアリング 対象 ^g	シナ リオ分析による水の課 題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
東京エレクトロン	資本財	A	A-	1-10	6	76-99	あり	Yes	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動、製品/ブランド、事業、 社全体、サイト/施設
東芝	一般	A-	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業、社全体、サイト/施設
東洋製罐グループ ホールディングス	一般	C	C	該当の取水なし	リスク なし	リスク なし	N/A	No		協働せず	2年以内	事業、社全体
東洋紡	一般	B	C	1%以下	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes		顧客/その他; サプライヤー	2年以内	流域、サイト/施設
トプコン	一般	N/S	F	1%以下	2	26-50	N/A	Yes	CEO	N/A		活動、製品/ブランド
豊田合成	一般	A-	A-	11-25	8	1-25	なし	Yes		顧客/その他; サプライヤー	2年以内	事業、社全体、サイト/施設
トヨタ自動車	輸送機器 製造	A	A	11-25	1	1-25	あり	Yes		サプライヤー	水に関連し ない	事業、社全体、サイト/施設
豊田自動織機	資本財	A-	A	11-25	1	1-25	あり	Yes		サプライヤー	2年以内	事業、社全体、サイト/施設
トヨタ紡織	一般	A-	A-	1%以下	1	-1%	なし	Yes		顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体、国レベル、サイ ト/施設
ナブテスコ	資本財	A	A	1-10	1	1-25	あり	Yes	CEO	N/A	水に関連し ない	社全体、国レベル、サイ ト/施設
ニコン	一般	A-	A-	該当の取水なし	3	1-25	あり	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連	社全体、サイト/施設
日産自動車	輸送機器 製造	A	A	1-10	3	1-25	あり	Yes	その他	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業、社全体、国レベル
日本精工	一般	B	B	1%以下	3	1-25	あり	Yes	経営役員	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体、国レベル、サイ ト/施設
日本電気硝子	一般	F	F									
日本特殊陶業	一般	B	B	1%以下	リスク なし	リスク なし	N/A	No	CEO	N/A	水に関連し ない	活動、流域、事業、社全体、 国レベル、サイト/施設
日本発条	一般	F	F									
ニフコ	一般	F	F									
日本製鋼所	資本財	F	F									
日本電産	輸送機器 製造 - EPM	C	C	1%以下	5	1-25	なし	No	取締役会レ ベルの委員会	顧客/その他	2年以内	社全体
任天堂	一般	F										
パイオラックス	一般	C		1-10	2	1-25	なし	No	CEO	2年以内	2年以内	活動
パナソニック	一般	C	B-						非公表			
浜松ホトニクス	一般	B	B	該当の取水なし	1	1-25	あり	Yes	監督なし	サプライヤー	水に関連	流域、事業、社全体
日立建機	資本財	B	B	11-25	3	1-25	なし	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業、社全体
日立ハイテク	一般	A-		1-10	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes	Other, please specify: 取 締役	サプライヤー	水に関連	事業、社全体、サイト/施設
日野自動車	輸送機器 製造	B	B	26-50	4	26-50	あり	Yes	社長	サプライヤー	2年以内	社全体
ヒロセ電機	一般	B-	C	該当の取水なし	1	-1%	N/A	No	CEO, その他	サプライヤー	水に関連	社全体
ファナック	資本財	B	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動、事業、社全体、サイ ト/施設
フォスター電機	一般	B-	B-	1-10	8	51-75	なし	No	社長	2年以内	2年以内	事業、サイト/施設
フジクラ	一般	B-	B-	該当の取水なし	2	1-25	あり	No	取締役	N/A	水に関連	社全体
富士シール	一般	B							非公表			
富士通ゼネラル	資本財	F	F									
富士電機	資本財	B	B	1-10	1	1-25	あり	Yes	社長	協働せず	2年以内	社全体
富士フィルム ホールディングス	一般	A	A	1%以下	4	1-25	あり	Yes	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	流域、社全体、サイト/施設
ブラザー工業	一般	A-	B	1-10	1	-1%	なし	Yes	CFO	サプライヤー	水に関連	活動、社全体、サイト/施設
ブリヂストン	一般	A	A-	1-10	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes	CSO	サプライヤー	水に関連	事業、社全体、サイト/施設
古河電気工業	資本財	B	B	1-10	2	1-25	あり	Yes	CSO	顧客/その他	水に関連	事業、社全体、サイト/施設
ホシザキ	資本財	F	F									
堀場製作所	資本財	C	C	該当の取水なし	26	26-50	なし	Yes(r)	社長	協働せず	2年以内	社全体
本田技研工業	輸送機器 製造	F	F									
マキタ	資本財	F	C-									
マツダ	輸送機器 製造	B	B	1-10	9	76-99	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	活動、社全体、サイト/施設

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識 ^f	水問題を監督している取締役	バリュエーションのエンゲージメント対象 ^g	気候変動に関するシナリオ分析による水の問題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
マプチモーター	一般	F	F									
マレリ	資本財	A-							非公表			
三浦工業	資本財	F	F									
三菱自動車	輸送機器製造	B	B	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
三菱重工業	資本財	F	F									
三菱電機	資本財	A-	A	1-10	6	1-25	あり	Yes	経営役員	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
三菱マテリアル	金属・鉱業	A-	A-	11-25	7	1-25	あり	Yes	取締役, CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
ミネベアミツミ	一般	A-		26-50	13	1-25	なし	No	取締役	サプライヤー	水に関連しない	活動,事業,社全体,サイト/施設
村田製作所	一般	A-	A-	1-10	3	1-25	あり	Yes	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	活動,社全体,サイト/施設
明電舎	資本財	B	B	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	取締役, 社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
安川電機	資本財	B-	B-	該当の取水なし	2	1-25	なし	Yes		サプライヤー	水に関連	社全体
ヤマハ	一般	B	B						非公表			
ヤマハ発動機	輸送機器製造	F	F									
ユニ・チャーム	製紙・林業	B	B-	関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes		顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
横河電機	資本財	A-	A	11-25	1	1-25	あり	Yes		サプライヤー	水に関連しない	活動,事業,社全体,サイト/施設
横浜ゴム	一般	B	B	26-50	13	26-50	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
リコー	一般	A-	B	1-10	6	1-25	あり	Yes	取締役会レベルの委員会	サプライヤー	水に関連	製品/ブランド,社全体,サイト/施設
ルネサスエレクトロニクス	一般	B	F	1-10	2	1-25	なし	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	サイト/施設
レンゴー	製紙・林業	C	C	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	協働せず	分析せず	サイト/施設
ローム	一般	A	A-	1%以下	7	26-50	なし	Yes	経営役員	顧客/その他	2年以内	活動,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
素材セクター												
AGC	一般	B	A-	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連	活動,流域,製品/ブランド,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
DIC	化学	B	B	1-10	4	1-25	あり	Yes	CRO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
DOWAホールディングス	金属・鉱業	D-	D-						非公表			
JSR	化学	B	B	該当の取水なし	5	26-50	あり	No	取締役	サプライヤー	水に関連しない	社全体,サイト/施設
アイカ工業	化学	B-	C	1-10	4	1-25	なし	No	社長	N/A	2年以内	社全体
旭化成	化学	A-	A-	1%以下	2	1-25	なし	Yes	取締役会レベルの委員会	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/施設
宇部興産	化学	C	C	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No		協働せず	水に関連	社全体
エア・ウォーター	化学	B	B						非公表			
エフピコ	化学	F	F									
花王	一般	A	A	11-25	8	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
カネカ	化学	F	F									
関西ペイント	化学	C	C	該当の取水なし		-1%	N/A	No	取締役	顧客/その他	2年以内	流域
クラレ	化学	F	F									
神戸製鋼所	鉄鋼	A-	A-	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	取締役	顧客/その他	2年以内	流域,社全体,サイト/施設
コーセー	一般	A-	B	76-99	5	100	あり	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	社全体
小林製薬	一般	B	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	社長, 取締役, その他	顧客/その他	水に関連	社全体
JFEホールディングス	鉄鋼	A-	A-						非公表			
資生堂	一般	A-	B	1-10	5	1-25	あり	Yes	CEO, 取締役, 経営役員	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設
昭和電工	化学	B-	B	1-10	2	1-25	あり	Yes	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動
信越化学工業	化学	C	C	76-99	40	1-25	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連しない	社全体
住友大阪セメント	セメント	D	D	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	取締役	協働せず	水に関連	目標なし

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリュエーションで のエンゲージメント 対象 ^g	シナ リオ分析による水の課 題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
住友化学	化学	A	A	1%以下	2	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体,国レベル,サイ ト/施設
住友金属鉱山	金属・鉱業	A-	B	1-10	2	1-25	あり	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	社全体
住友ベークライト	化学	B-	B-	1-10	1	1-25	あり	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連し ない	社全体
セントラル硝子	一般	F										
ダイセル	化学	B-	B						非公表			
大同特殊鋼	鉄鋼	F	F									
太平洋セメント	セメント	B-	B-	1%以下	1	1-25	あり	Yes	取締役	2年以内	水に関連	社全体,国レベル,サイ ト/施設
大陽日酸	化学	B	A-	1-10	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes	CEO, 取締役, その他	N/A	水に関連	活動,製品/ブランド,事業, 社全体,サイト/施設
帝人	化学	B-	B	1-10	2	1-25	あり	Yes(r)	社長	サプライヤー	水に関連し ない	社全体
デンカ	化学	A-	B	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	取締役	顧客/その他	水に関連	流域,事業,社全体
東亜合成	化学	F										
東海カーボン	化学	F	F									
東ソー	化学	B	B-	該当の取水なし	2	1-25	なし	Yes		顧客/その他; サプライヤー	水に関連	流域,社全体
東洋インキSC ホールディングス	一般	F										
東レ	化学	A	A	11-25	1	1-25	なし	Yes	取締役会議長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事業, 社全体,サイト/施設
トクヤマ	化学	B	B-	1%以下	1	51-75	なし	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連し ない	事業
戸田工業	化学	F										
凸版印刷	一般	F										
日油	化学	C	F						非公表			
日産化学	化学	A	A	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連	活動,流域,事業,社全体, サイト/施設
日東電工	化学	B	B-	1-10	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes	取締役	サプライヤー	2年以内	事業,サイト/施設
日本板硝子	一般	B	B						非公表			
日本化薬	化学	C	C	該当の取水なし	4	1-25	なし	Yes	CEO	協働せず	水に関連	事業
日本触媒	化学	C	D						非公表			
日本製紙	製紙・林業	C	C	該当の取水なし	リスク なし	リスク なし	N/A	No	取締役	2年以内	2年以内	目標なし
日本製鉄	鉄鋼	B	B						非公表			
日本ゼオン	化学	C	C-	該当の取水なし	リスク なし	リスク なし	N/A	Yes(r)		N/A	2年以内	目標なし
日本ペイント ホールディングス	化学	A-	B-	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	社長, 取締役	サプライヤー	2年以内	流域,国レベル,サイト/ 施設
日本ガイシ	一般	B	B						非公表			
ノエビアホールディングス	一般	F	F									
バルカー	化学	F										
ビジョン	一般	F	F									
昭和電工 マテリアルズ	化学	SA	C									
日立金属	鉄鋼	B	B-						非公表			
ファンケル	一般	F	F									
ポーラ・オルビス ホールディングス	一般	F	F									
丸一鋼管	鉄鋼	C	F	該当の取水なし	リスク なし	リスク なし	N/A	No	取締役	N/A	2年以内	社全体,サイト/施設
三井化学	化学	B	B	1%以下	7	1-25	あり	Yes	CEO, その他	サプライヤー	水に関連	社全体
三井金属鉱業	金属・鉱業	C	C	該当の取水なし	3	1-25	N/A	Yes	CEO	2年以内	水に関連	目標なし
三菱ガス化学	化学	B	C	該当の取水なし	2	26-50	なし	Yes	CEO	協働せず	水に関連	社全体
三菱ケミカル ホールディングス	化学	A	A-	1-10	5	-1%	あり	Yes	経営役員	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事業, 社全体,サイト/施設
大和工業	鉄鋼	F	F									
ライオン	一般	A	A-	1-10	1	1-25	なし	Yes	社長, CSO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	国レベル
リンテック	化学	C	C	100%	2	76-99	あり	No	CEO	協働せず	分析せず	その他

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識 ^f	水問題を監督している取締役	バリュエーションでのエンゲージメント対象 ^g	気候変動に関するシナリオ分析による水の問題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
発電セクター												
関西電力	電力	F	F									
九州電力	電力	C	B-	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連しない	サイト/施設
四国電力	電力	F	F									
中国電力	電力	F	F									
中部電力	電力	B	B	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	経営役員	N/A	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
電源開発	電力	B-	F	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	取締役, 取締役会議長, CSO	協働せず	水に関連しない	社全体
東京電力ホールディングス	電力	A-	B	該当の取水なし	1	-1%	なし	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連	流域,製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設
東北電力	電力	F	F									
北陸電力	電力	F	F									
北海道電力	電力	F	F									
小売セクター												
J.フロント リテイリング	一般	F	F									
PALTAC	一般	F	F									
アインホールディングス	一般	F	F									
青山商事	一般	F										
イオン	一般	F	F									
イズミ	一般	F	F									
伊藤忠商事	一般	A-	B						非公表			
ウエルシアホールディングス	一般	F	F									
エイチ・ツー・オー リテイリング	一般	F										
エービーシー・マート	一般	F	F									
小田急電鉄	一般	F	F									
クスリのアオキホールディングス	一般	F	F									
京王電鉄	一般	F	F									
コスモス薬品	一般	F	F									
サンドラッグ	一般	F	F									
しまむら	一般	F	F									
スギホールディングス	一般	F	F									
住友商事	一般	A-	A	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連しない	活動,流域,製品/ブランド,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
セブン&アイ・ホールディングス	一般	F	F									
双日	一般	N/S	N/A									
相鉄ホールディングス	一般	F	F									
ダイフク	資本財	F	B									
高島屋	一般	F										
ツルハホールディングス	一般	C-	F	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No		2年以内	2年以内	目標なし
東京急行電鉄	一般	F	F									
東京センチュリー	一般	C		関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	取締役	N/A	分析せず	目標なし
東武鉄道	一般	F	F									
豊田通商	一般	A-	B	1%以下	1	-1%	あり	Yes		N/A	2年以内	事業,社全体,サイト/施設
ドンキホーテホールディングス	一般	F										
長瀬産業	一般	A-	B	該当の取水なし	4	51-75	なし	Yes	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	流域,サイト/施設
ニトリホールディングス	一般	F										
ファーストリテイリング	一般	A-	A	関連しない	0	-1%	N/A	Yes	取締役会議長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設
マツモトキヨシホールディングス	一般	F	F									

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識 ^f	水問題を監督している取締役	バリュエーションでのエンゲージメント対象 ^g	気候変動に関するシナリオ分析による水の問題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
丸井グループ	一般	F	F									
丸紅	一般	A	A-	1%以下	2	-1%	あり	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連	活動,事業,社全体,サイト/施設
三井物産	一般	B-	B						非公表			
三越伊勢丹ホールディングス	一般	F	F									
三菱商事	一般	B	B						非公表			
三菱食品	FBT	SA	SA									
ユナイテッドアローズ	一般	Private							非公表			
ユニー・ファミリーマートホールディングス	一般	F	F									
良品計画	一般	F	F									
ローソン	一般	F	SA									
サービスセクター												
京阪ホールディングス	一般	F	F									
セガサミーホールディングス	一般	C	D	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	取締役会レベルの委員会	2年以内	分析せず	その他
セコム	一般	F	B-									
大日本印刷	一般	N/S							非公表			
東急不動産ホールディングス	一般	F	F									
日清紡ホールディングス	一般	B	B	1-10	1	-1%	なし	Yes	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/施設
日本電気	一般	A	A	1%以下	2	-1%	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
パーク24	一般	C	C-	関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	No	CEO	N/A	分析せず	目標なし
バンダイナムコホールディングス	一般	D	D	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	COO	N/A	分析せず	目標なし
日立製作所	一般	A	A	1-10	10	-1%	なし	Yes	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
富士通	一般	A	A	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	活動,事業,社全体,サイト/施設
輸送サービスセクター												
九州旅客鉄道	輸送サービス	B-	F	該当の取水なし	6	1-25	なし	Yes	COO	協働せず	水に関連	目標なし
京成電鉄	輸送サービス	F	F									
京浜急行電鉄	輸送サービス	F	F									
東海旅客鉄道	輸送サービス	F	F									
南海電気鉄道	輸送サービス	B	B	該当の取水なし	2	76-99	なし	Yes	その他	N/A	2年以内	製品/ブランド,事業,社全体
西日本旅客鉄道	輸送サービス	F	F									
阪急阪神ホールディングス	輸送サービス	F	F									
東日本旅客鉄道	輸送サービス	F	F									

a 主要な事業内容別に五十音順に掲載。法人格省略。

b FBT: 食品・飲料・タバコ
EPM: 輸送機器エンジン部品製造

c N/S: Not Scored - スコアリング対象外
SA: グループ親会社により回答

d N/S: Not Scored - スコアリング対象外
Private: スコア非公開
SA: グループ親会社により回答

e N/A: 回答対象外(水リスクにさらされている施設について回答していない場合)

f Yes(r): 機会を認識し、実感している
Yes: 機会を認識しているが、まだ実感はしていない
No: 機会を認識していない

g 2年以内: 2年以内には協働予定

N/A: 回答対象外(間接的な水利用評価で、「まったく/あまり重要でない」もしくは「評価していない」と回答している。)

h 水に関連: シナリオ分析の結果、水に関連する課題を特定した
水に関連しない: シナリオ分析の結果、水に関連する課題は特定されなかった
2年以内: 2年以内にはシナリオ分析を実施予定
分析せず: シナリオ分析を行っておらず、2年以内に行う予定もない

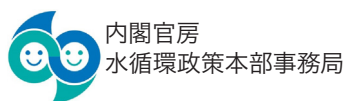
レポートライター



スコアリングパートナー



サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきましたCDP2021 Aリスト企業アワードでの発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



林野庁



CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa

Director Japan

Aika Okusa

Chisaki Watanabe

Eri Kakuta

Eriko Yamashita

Kae Takase

Kai Tomikawa

Kanako Inoue

Ken Yamaguchi

Kyoko Narita

Minami Okada

Misato Yamaura

Miyako Enokibori

Mizuki Ida

Natsuki Sugiura

Riri Kondo

Sachiyo Shibuya

Takuya Harada

Tomoaki Yoshino

Wataru Kawamura

Yuhei Tsukamoto

CDP Worldwide-Japan

2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku

Tokyo 100-0004

Japan

Tel: +81 (0) 3 6225 2232

japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Takejiro Sueyoshi

Michiyo Morisawa

Takeshi Mizuguchi

Tohru Nakashizuka

CDP Worldwide Contacts

Cate Lamb

Head of Water Security

Patricia Calderon

Associate Director, Water Security

CDP Worldwide

4th Floor Plantation Place South

60 Great Tower Street

London

EC3R 5AD

Tel: +44 (0) 20 3818 3900

www.cdp.net

info@cdp.net

KPMG Contacts

Junichi Adachi

Partner, Representative Director

junichi.adachi@jp.kpmg.com

Kazuhiko Saito

Partner, Representative Director

kazuhiko.saito@jp.kpmg.com

Yukinobu Matsuo

Partner, Board Director

yukinobu.matsuo@jp.kpmg.com